

ボストーク59号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.59：特集：三者共催セミナー「急変する国際環境下のロシア極東・シベリア」

2024年10月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel；011-561-0258 ：メールアド：mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611

トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

郵便振替：02730-9-39064 極東研

公式ホームページ：http://kyokutouken.org

【論説稿】日本の対ロ輸出に対する制裁の影響 2頁

なか い たかふみ
中居 孝文（一般社団法人ロシアNIS貿易会）

【論説稿】北極域：「協力の地」から「制裁の地」へ 4頁

とくなが まさひろ
徳永 昌弘（関西大学）

【三者共催セミナー】「急変する国際環境下のロシア極東・シベリア」 7頁

【投稿】ロシアのユーモア ロシア紙誌見出しの「言葉遊び」 16頁

しんどうしゅうじ
進藤 周二（本誌《ロシアの眼》担当者）

【新企画】連載記事《北方領土☆隣接地域通信③》 18頁

北方領土のお墓にお参りするということ

たにうち のり お
国後島元島民2世 谷内 紀夫 さん

【コラム】会員の《自己・他己紹介》 20頁

カムチャツカ研究会のこと

ふじた たくや
元・釧路カムチャツカ研究会事務局長 藤田 卓也 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 22頁

しんどうしゅうじ
邦訳・要約は 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

テーマ別ニュース月録（2024年7月～9月）

【Ⅰ】ロシア国内政治	25頁	【Ⅱ】ロシアの外交・国際関係	25頁
【Ⅲ】日ロの政経・社会	26頁	【Ⅳ】北方領土問題	27頁
【Ⅴ】極東・サハリン	28頁	【Ⅵ】極東周辺国関係	28頁
【Ⅶ】文化・スポーツ・歴史	29頁	【Ⅷ】ウクライナ関係・戦況	30頁
【Ⅸ】停戦・和平	31頁		

編集後記 32頁

お知らせ 2025年新春名刺広告募集 32頁

日本の対ロ輸出に対する制裁の影響

なか い たかふみ

中居 孝文（一般社団法人ロシアNIS貿易会）

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻後、日本政府はG7と協調しながら、ロシアへ大規模な「輸出禁止措置」を発動している。以下では、財務省貿易統計を基に日本政府による対ロ輸出禁止措置が実際にはどの程度の規模なのか検証したい。

1. 日本政府による対ロ輸出禁止措置

図表1は日本政府が2024年8月末までに発表した対ロシア輸出禁止措置の一覧である。ロシアへの輸出禁止措置のうち規模的に影響の大きい措置は「産業基盤関連品目」の禁輸であり、なかでも「産業基盤物品」が重要となる。

産業基盤物品の禁輸措置は、対象となる品目が広範囲にわたるため、その影響が大きい。日本の場合、産業基盤物品の輸出禁止措置は2022年6月17日以降、4回発動されており、現時点で合計1,400品目以上が対象となっている。また産業基盤物品に関しては、対象品目の貿易コードが公表され、当該品目の禁輸がどの程度影響を及ぼしているか検証可能になっている。

図表1 日本政府による対ロシア輸出禁止措置（2024年8月末現在）

大分類	中分類	対象品目	施行日
軍 事 転 用 可 能 な 品 目	(1)国際輸出管理レジーム品目	工作機械、炭素繊維、高性能半導体等	2022. 3.18
	(2)軍事能力強化に資する汎用品	半導体、コンピュータ、通信機器の汎用品	2022. 3.18
		催涙ガス、レーザー溶接機等（40品目）	2023. 2. 3
	(3)化学・生物兵器関連物品	化学物質、化学製剤・細菌製剤製造装置	2022.10. 7
		硫黄、塩化水素等35物質	2023. 2. 3
産 業 基 盤 関 連 品 目	(4)先端的な物品	量子コンピュータ、3Dプリンター等	2022. 5.20
	(5)産業基盤物品	貨物自動車、ブルドーザー等（100品目以上）	2022. 6.17
		油圧ショベル、電気回路等（418品目）	2023. 4. 7
		1900ccを超える自動車等（758品目）	2023. 8. 9
		自動車用エンジンオイル等（164品目）	2024. 4.17
	(6)石油精製用の装置等	石油精製用の装置等	2022. 3.18
		石油精製用の触媒	2022. 5.20
ぜいたく品	(7)奢侈品	高級自動車、宝飾品、美術品、高級酒等	2022. 4. 5

（出所）経産省HP（https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html）

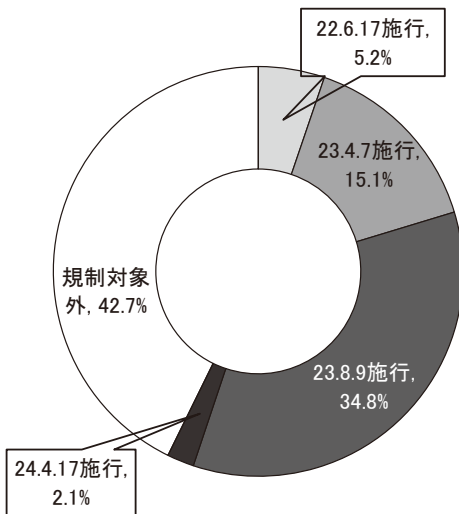
その他、「軍事転用可能な品目」は、もともとロシアに対して輸出が少なく、また2014年のクリミア併合時に審査手続きが厳格化されていることから、ウクライナ侵攻前の時点で輸出は限定されていた。奢侈品なども同じで、輸出額の大きさで言えば、ほとんど無視してよい。したがって、ビジネスの立場からみれば、最も影響の大きい措置は「産業基盤物品」の禁輸と言える。

2. 対ロ輸出に占める制裁対象品の割合

図表2と図表3は、2021年の対ロ輸出額のうち、2022年以降に禁輸対象になった産業基盤物品の割合を集計したものである。2021年は制裁と戦争の影響を受けずに通常の貿易を行った最後の年で、日本からロシアへ8,623億円の輸出が行われた。2022年や2023年も本来であれば、それと同じか、それ以上の輸出を期待できたはずである。図表3と図表4のように、2021年の対ロ輸出額(8,623億円)をベースとすると、輸出禁止品はその57.3%(4,941億円)を占めた。つまり、通常の貿易体制であれば、本来得られたであろう約5,000億円分の機会損失が日ロ貿易で発生したことになる。

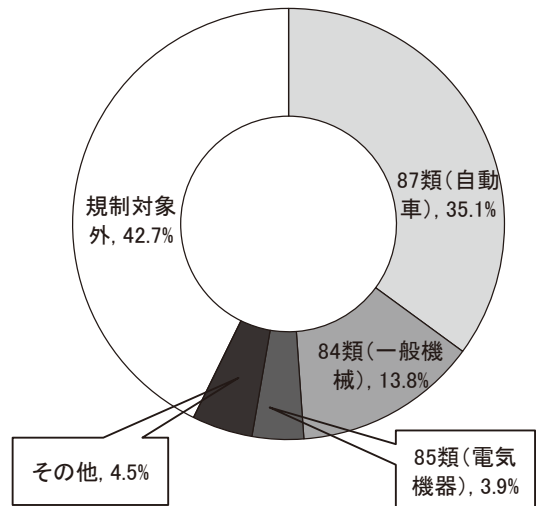
2024年7月末時点で「規制対象外」として残っている品目は、2021年の対ロ輸出額の42.7%(3,682億円)を占めた。2023年における実際の対ロ輸出額は3,996億円であり、上記の数字とほぼ一致する。金額だけをみれば、禁輸措置は日本の規制当局の狙いどおりの結果をもたらした。

図表2 対ロ輸出に占める制裁対象品シェア
(施行日別)



(出所) 財務省貿易統計をもとに作成。

図表3 対ロ輸出に占める制裁対象品シェア
(製品分類別)



(出所) 財務省貿易統計をもとに作成。

禁輸措置の影響を施行日別にみると、2023年8月9日施行の措置が最も金額的に大きい(図表2)。これには1,900ccを超える自動車など758品目が網羅され、日本からロシアへの主力輸出品(乗用車)を含んでいたことから、インパクトの大きい措置となった。次いで2023年4月7日施行の措置で、油圧ショベルや電気回路等418品目が含まれた。2022年6月17日に施行された措置では貨物自動車とブルドーザーが禁輸対象となった。他方、品目分類別では、やはり自動車を含む87類が突出し、油圧ショベルやブルドーザー、一般機械を含む84類がそれに次いでいる(図表3)。

おわりに

ロシアのウクライナ侵略が続くかぎり、今後も対ロ制裁は継続し、輸出禁止措置もしかりだろう。だが、これまで産業基盤物品だけで1,400品目以上がすでに輸出禁止されており、品目の拡大とその効果はそろそろ頭打ちになってくる可能性もある。また最近の西側の制裁は、ロシア以外の第3国の企業や船舶、港湾ターミナルに対する制裁など、直接的制裁から「迂回防止対策」へ重点がシフトしている。

例えば、軍事物資が北朝鮮からロシアへ流れていることに関連し、ロシア極東の船舶や港湾ターミナルが制裁対象に加えられるようになった。具体的には、2024年5月24日、ヴォストーチヌィ港のコンテナターミナルであるVSC社が日本政府の資産凍結措置の対象になった。同ターミナルは、ソ連時代から日本企業が利用してきた施設である。だが、VSC社が制裁対象になったことで、その利用が難しくなった。

同様の措置がウラジオストク港に拡大されると影響はさらに大きい。今後、北朝鮮からの軍事物資の流入が続けば、ウラジオストク港が利用される機会も発生し、同港のターミナルが資産凍結対象になることもあり得る。つまり、非制裁品であっても、物流が止まれば、輸出不能になる。日本企業にとって容易ならざる状況が続く。

論説稿

北極域：「協力の地」から「制裁の地」へ

とくなが まさひろ

徳永 昌弘（関西大学）

欧米諸国によるロシア向け経済制裁の発動は、2012年末に制定された「セルゲイ・マグニツキー法」(Sergei Magnitsky Act)¹⁾にまでさかのぼり、すでに10年以上が経過している。それゆえ、「プーチンのロシア」にとって経済制裁は制約条件ではなく、もはや前提条件であり、一定の耐性力を身につけた「制裁耐性経済」と見なすことができる²⁾。他方で、一連の経済制裁に対する耐性力の濃淡は産業や地域によって大きく異なり、悪影響を被りやすい脆弱なスポットが「まだら模様」に出現することになる。その絵柄を正確に描き出す作業は困難であるが、欧米とロシアに囲まれた北極海と、その周辺地域を指す北極域 (Arctic region) は、大局的に見れば制裁空間のホット・スポットであろう。実際に、米国とロシアの間でつばぜり合いが続く追加制裁と制裁逃れの現場となっており、ロシアの政治的威信をかけて制裁の逆風下でどうにか稼働に漕ぎつけたアークティックLNG2プロジェクトは、今夏に液化天然ガス (LNG) を初出荷したものの、最初にLNGプラントに接岸したとされるパラオ船籍のLNG船「パイオニア号」は、船舶識別番号 (AIS) を意図的に改ざんし、ノルウェー沖のバレンツ海を幾度も周回したかのように航跡を偽装した疑いがもたれている³⁾。

北極域における資源開発の実績に関しては、ロシアが圧倒的に先行しており、欧米の国々は後塵を拝している。しかしながら、それはハード面でもソフト面でも西側企業の技術・資金やマネジメント能力があればこそその話であり、事業の収益化を実現する市場の存在も含めて、安定と協力が不可欠のピースであった。北極圏8か国のハイレベル・フォーラムとして発足した北極評議会 (1996年設立) をはじめとして、少なからぬ国際組織がロシアを取り込みながら、各種プロジェクトへの支援を推し進めてきたが、ロシアによるウクライナへの全面侵攻後は対立と制裁のピースに取って代わられたことで、北極域の事業環境

¹⁾ 同法に基づき、ロシアの人権派弁護士として知られたセルゲイ・マグニツキー氏の獄死事件 (2009年) に関連する人権侵害に関与したとして、露政府職員ら18名が制裁対象に加えられた (2013年4月の米財務省決定)。

²⁾ 溝端佐登史「ロシアにおける制裁耐性とイノベーションリスク」『世界経済評論』2023年11月12日号 (2023 Vol. 67 No.6)。

³⁾ 詳細については、Humpert, M., Russian LNG carrier goes dark in Norway's Arctic waters to circumvent sanctions, *High North News*, Update at: August 28, 2024, <https://www.highnorthnews.com/en/russian-lng-carrier-goes-dark-norways-arctic-waters-circumvent-sanctions>を参照。本船を含むLNG船7隻が、アークティックLNG2プロジェクトの輸送に関与しているとして、2024年8月23日付で米国の制裁対象に加えられた。

や将来展望の全体像を示すパズルそのものが変わろうとしている。その影響は資源産業にとどまらず、それに取って代わろうかとしている再生可能エネルギー（再エネ）をめぐるビジネスにも暗い影を落としている。風力発電を利用した「マイクログリッドシステム」（分散型電源を組み込んだ小規模電力網）の導入に関する現地調査（サハリン州）や風車の建設工事（カムチャツカ州）を経て、極北の町ティクシ（サハ共和国）において、極寒冷地では技術的なハードルが非常に高い風力発電システムをローカルな電力系統に組み込んだ「ポーラーマイクログリッドシステム」の実証事業（2022年2月末に終了）に成功した日系企業の駒井ハルテックが、ロシア北極域でのビジネス拡大の可能性を強く展望する報告書を残しながら、事業の凍結を余儀なくされ、ウクライナの復興事業にビジネスの軸足を移しつつあることは象徴的な出来事であろう⁴⁾。

長年にわたり「例外的な」交流モードを国際政治の場で維持してきた諸地域の一つとして、しばしば北極域が挙げられ、地球上の他地域での紛争や敵対的な対立の影響を大きくは被らずに来たことを北極の「例外主義」(exceptionalism)と表現する向きがある。しかし、2014年のクリミア危機後に北極では例外主義が揺らぎ始め、2022年2月末のウクライナへの全面侵攻を機に、国際的な協力や協調を謳う象徴的な空間としての役割を北極域は明らかに失い始めた。ノルウェーを拠点とする北極評議会の事務局によれば、その傘下組織やワーキング・グループの一部はロシア抜きでは機能しないため、限られた選択肢の中で「慎重な楽観主義」(cautious optimism)に従って業務を継続しようと努めてきたが⁵⁾、2024年2月にロシアの政府高官は同評議会に対する年次分担金の支払いの停止を表明した。ロシアとウクライナの間での軍事衝突の勃発を契機として、北極域におけるロシアの圧倒的な力に対抗しうる「歴史的なチャンス」を目の当たりにした米国は、北極政策の戦略的な転換に乗り出し、反ロシア的な言説やナラティブ（語り）を強化しながら、同盟国との戦略的提携を北極域でも目指している。このような政治的な取り組みは、現実的には実行力を欠いている一方で、より対決色を強めているのが経済的な分野である。北極域を舞台にした経済制裁をテコにして、米国は国内外の市場から競争相手のロシアを強制的に排除する動きを見せている。例えば、LNGビジネスや水産物貿易の分野では、自らの市場シェアの拡大を求めて米国は攻勢をかけており、すでに同盟国の日本市場では、その動きが数字に表れ始めている⁶⁾。

冒頭で述べたように、ロシア向け経済制裁の影響は「まだら模様」に発現すると考えられる。その地域的なホット・スポットの一つである北極域では、アークティックLNG2プロジェクトをはじめとする資源ビジネスや、それと密接に結びついた輸送・船舶事業への制裁の効果が注目されてきたものの⁷⁾、より長期的な影響が見込まれる分野の一つは再

⁴⁾ 徳永昌弘「再生可能エネルギー：『脱炭素レース』の現在地」田畑伸一郎（編）『ロシア北極域経済の変動：サハ共和国を事例として』（仮）北海道大学出版会に所収予定。

⁵⁾ 北極評議会事務局での聞き取り調査（2022年9月14日、トロムソ）

⁶⁾ 日本における米国産LNGの輸入は近年増加しており、2024年上半期の輸入量の実績では、米ロの差は10万トン余りにまで縮小していることから、逆転の可能性も十分に考えられる。水産物貿易については、輸入先としてのシェア（7～8%台）を維持している米国に対し、ロシアのシェアは漸減しており、2021年の輸入先第3位（8.6%）から2023年には同第6位（6.5%）へと転落した（アルバハン・マゴメドフ、徳永昌弘「ロシア・ウクライナ紛争下における米国の北極政策の戦略的転換：『歴史的チャンス』の実現に向けた試み」『ロシア・ユーラシアの社会』2024年、No.1072に所収予定）。服部倫卓「ロシア産魚介類輸入に見る日米の相違一鍵を握るアラスカの利害―」『ロシアNIS調査月報』2023年11月号も参照されたい。

⁷⁾ 対ロ経済制裁は北極海航路（ロシア北方航路）の商業利用に多大な影響を及ぼしており、2022年2月以前に策定した拡大計画をロシア政府は変更していないが、その達成は望み薄の状況にある（Mikhailova, D. and S. Tabata, Prospects for the development of the Northern Sea Route after February 2022: An analysis of Russia's policy in the new conditions, *Polar Science*, in press）。

エネ産業であろう。2021年10月に、2060年までの炭素中立宣言をプーチン大統領自らが行ったロシアには、脱炭素に貢献できる「埋もれたポテンシャル」が少なからず存在しており、太陽光、地熱、バイオマスが有望なロシア南部に対し、風力を中心とする自然エネルギーの利用可能性については、極北・極東地域が他を圧倒している⁸⁾。それゆえ、風力発電を組み込んだ「ポーラーマイクログリッドシステム」は北極圏内のティクシで成功を収めたわけだが、その立役者である駒井ハルテックを含めて、西側の外資系企業（Siemens、Largerwey、Vestasなどの有力な風力発電メーカー）が軒並み事業を見直したため、ロシアの風力発電ビジネスは大規模な再編を余儀なくされた。ロシア再生可能エネルギー発展協会の公表データによると、同国における風力発電は2020～21年に設備容量が大幅に拡張された後（2020年843.40MW、2021年1008.9MW）、2022～23年には急減しており（2022年230.4MW、2023年252.0MW）、2021年に記録したピーク時の4分の1程度に過ぎない⁹⁾。現在のウクライナ領ヘルソン州に設立された風力エンジン生産工場（1934年）にまでさかのぼる風力エネルギーの利用が¹⁰⁾、ウクライナ侵攻によって暗礁に乗り上げるとすれば、歴史の皮肉としか言いようがない。現代に話を戻すと、汎用性の高い太陽光発電に対し、オーダーメイド型で代替性に乏しいとされる風力発電の特徴を踏まえれば、第二、第三の「ポーラーマイクログリッドシステム」がロシアの極北地域に登場する見通しは厳しいであろう。今般の対ロ経済制裁の影響を被ることなく太陽光発電の導入は順調に進んでいるサハ共和国でも、ティクシの事例を最後に風力発電の導入実績が制裁下では皆無であることも、今後の展望の暗さを示唆している。

欧米と中国の間で貿易紛争の火種となっている事案の中に、電気自動車（EV）、太陽光パネル、風力発電機などの脱炭素・再エネ分野の製品が含まれていることから分かるように、各国の脱炭素政策と交錯する再エネ事業は国レベルの産業競争力を左右する成長産業と見込まれている。だからこそ、ロシアのような化石資源大国も脱炭素・再エネ投資を進めるべきであると、内外の研究者は口をそろえて主張している。実際のところ、中東産油国は石油需要のピークアウトの到来を見越して、アラブ首長国連邦（UAE）を筆頭に再エネの導入とクリーン・エネルギーの開発に取り組んでおり、日系企業も複数のプロジェクトに参画している¹¹⁾。化石資源大国であると同時に、潜在的には再エネ大国でもあるロシアは、本来であれば二兎を追うはずであったが、現状ではもはや一兎を追うことさえも難しくなっている。その際、再エネに関しては、とりわけ逆説的な事態が生じている。それは、ロシアによるウクライナ侵攻が主要国のグリーン・トランジションを加速させる重要な契機となった一方で、その流れから同国が置き去りにされかねない状況を生み出したことである。ロシアの再エネに対する国際エネルギー機関（IEA）の最新評価は、現状（2022年実績）と将来（2028年予測）が完全に一致しており¹²⁾、現下の情勢下では発展の見込みなしと判断されている（末尾の表を参照）。それゆえ、これまでの脱炭素レースではロシアはいわば「周回遅れ」にあり、他の主要国に大きく水を開けられてきたが、今般の戦争をきっかけとして「脱落」や「リタイア」へと至る可能性も否定できない。

⁸⁾ Lombardi, P., T. Sokolnikova, K. Suslov, N. Voropai and Z. Styczynski, Isolated power system in Russia: A chance for renewable energies? *Renewable Energy* 90, 2016, pp. 532–541.

⁹⁾ Ассоциация развития возобновляемой энергетики. Вводы объектов ВИЭ по годам. 05 Марта 2024, <https://rreda.ru/industry/statistics/#graph2>.

¹⁰⁾ Aleshkovskii, I., A. Andreev, K. Gadzatsev and A. Belousova, Prospects for the development of wind energy in Russia: A geopolitical aspect, *E3S Web of Conferences* 460, 2023, pp. 1–9.

¹¹⁾ 十市勉『再生可能エネルギーの地政学』エネルギーフォーラム、2023年、115–131頁。

¹²⁾ IEAの「再エネ進展追跡システム」(Renewable Energy Progress Tracker) による評価 (<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-tools/renewable-energy-progress-tracker>)。

ロシアとウクライナの開戦後の北極域をめぐるガバナンスは、安全保障面を含めて総じて安定的に推移しており、北極に「北風」は吹いているが、見かけほど「寒風」ではないという¹³⁾。しかし、経済制裁という「逆風」が吹き荒れる中で、物理的な意味での「強風」を新たなエネルギー源とするだけでなく、次世代の再エネ産業の育成へと繋げるチャンスはロシアは北極域で失いつつあり、経済的には「無風」の状態に近いとさえ言えるのではないだろうか。

¹³⁾ Hilde, P., F. Ohnishi and M. Petersson, Cold winds in the north: Three perspectives on the impact of Russia's war in Ukraine on security and international relations in the Arctic, *Polar Science*, 2024, in press.

表 再生可能エネルギーの進展状況（IEA評価）

	ロシア	中国	サウジアラビア	日本	韓国	米国	ドイツ	世界
発電量に占める再エネ電源の割合(2022年実績)	19%	30%	0%	22%	7%	22%	44%	29%
発電量に占める変動電源(出力が変動する再エネ電源)の割合(2022年実績)	1%	13%	0%	10%	5%	14%	33%	12%
変動電源フェーズ(2022年実績)	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ1	フェーズ3	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ4	—
発電量に占める再エネ電源の割合(2028年予測)	19%	47%	8%	29%	11%	34%	83%	42%
発電量に占める変動電源(出力が変動する再エネ電源)の割合(2028年予測)	1%	32%	8%	16%	9%	26%	70%	25%
再エネ進展の予測修正(対前年比)	1%減	64%増	40%増	13%増	42%減	3%増	34%増	33%増

注：IEAの「再エネ進展追跡システム」(Renewable Energy Progress Tracker) による評価に基づく。各国の電力供給システムにおける変動電源の統合度や稼働実績に応じて、フェーズ1～6に分類され、2022年実績ではデンマークのフェーズ5が最高位である

出 所：IEA, <https://www.iea.org/data-and-statistics/data-tools/renewable-energy-progress-tracker>

三者共催セミナー

「急変する国際環境下のロシア極東・シベリア」

本年7月11日午後、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター（SRC）とNPO法人ロシア極東研とハイエックの三者共催による対面（場所はSRC大会議室）およびオンラインによるセミナー「急変する国際環境下のロシア極東・シベリア」を実施した。3名の基調報告者に続き、2名のコメンテーターが登壇、その後は参加者からの質問を含めてディスカッションを行った。以下はその要約である（文責はハイエックにある）。

- 報告①

はっとり 服部 倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）
- 報告②

たばたしんいちろう 田畑伸一郎（北海道大学名誉教授）
- 報告③

さいとう 齋藤 大輔（一般社団法人ロシアNIS貿易会・同経済研究所部長）
- コメント①

まるかわ とも お 丸川 知雄（東京大学社会科学研究所教授）
- コメント②

あら い ひろふみ 新井 洋史（新潟県立大学教授・北東アジア研究所副所長）

今般、吉田睦先生（千葉大学名誉教授）と共編著で『ロシア極東・シベリアを知るための70章』（明石書店、2024年）を完成させ、幸いにも好評を得ている。これを準備したのは3年前の2021年でウクライナ侵攻前だった。その後、ロシアという国が全く違う様相を見せ始める。そうした中で執筆作業はなかなか大変だった。内容は、ロシア極東・シベリアに関する自然、地理、歴史、民族、文化から現在の問題まで網羅したつもりである。特にウラル連邦管区に含まれるチュメニ州は、歴史・地理的にシベリアの一部であるのは常識なので、それを含めて極東・シベリアを論じたという特徴がある。

欧州ロシアと極東・シベリア

ロシアの地理を見ていく上では、ウラル山脈が欧州ロシアとアジア・ロシアの境界線だと考えられ、ウラル地方のスヴェルドロフスク州のベルヴォウラリスクという街に行くと、欧州とアジアの境界線を示すオベリスクがある。そして、アジア・ロシアのうち、だいたいバイカル湖ぐらいまでがシベリア、それから東が極東だと考えられる。

極東・シベリアがロシアの中でどのような位置を占めるかといえば、面積は非常に広いが人口は2割に過ぎず、域内総生産も2割強でしかない。しかしチュメニ州を含む石油・ガス生産では貢献度は非常に大きい。そうした極東・シベリア地域を、なぜ一冊の本で取り上げたかと言えば、ロシアをロシアたらしめるのは、シベリアであり、その延長上にある極東だからである。極東・シベリアがロシアの全てではないが、それがなかったらロシアは全く違う国になっていたはずだ。そうした極東・シベリアは、天然資源などに恵まれてはいるが、これを開発し維持するのは重荷でもある。今後、極東・シベリアをどうするのかという課題は、ロシアにとって中心的なジレンマとなってきた。

日本と極東・シベリアの関係

さらに、日本はロシアという国とシベリア・極東を通して向き合ってきたので、常に極東・シベリアは日本とロシアの出会いの場となってきた。

従来、日本からロシアへ新車を輸出する場合は、経済的に豊かで人口も多い欧州向けであった。これに対して日本がロシアから輸入しているものは、ほとんどが極東・シベリアのものである。そういう意味でも、日本にとって非常に重要な地域である。

それから、地球温暖化など環境問題との絡みでも北極域は重要である。今のロシアの体制で言うと極東発展省というのは北極も兼ねている。そうするとロシアにとって極東と北極の問題というのは、連続した一塊の問題として捉えられているのは明らかだ。

こうして見ると、人口の2割しか住んでいない極東・シベリアに、ロシアの本質を解くカギがあるのではないか。しかも極東・シベリアは、日本にとっても、人類や地球にとっても重要な地域であるということである。

ウクライナ危機と極東・シベリア

極東・シベリアは当然、ウクライナ危機を経て、大きく姿を変えようとしている。極東・シベリアという要因が、ロシアとウクライナ戦争に影響を及ぼすということもある。例えば、侵攻に参加している軍には、極東からかなり行っているとの情報もある。

翻って、ウクライナ情勢が極東・シベリアをどう変えるのか、あるいは、極東・シベリアを鍵にロシア全体がどう変わるのかという重大なテーマがある。ウクライナ侵攻が極東・シベリアにとって百年に一度の転機になるかもしれない。国の重心が西から東へ移って、結果的に極東・シベリアの重要性が高まるというシナリオも考えられる。

カラガノフが提唱する東方シフト2.0

プーチン政権が強めてきた「東方シフト」は一つの選択肢だったが、ウクライナ危機によって唯一の選択肢というか、国家的戦略になりつつある。ロシアの論客でプーチン政権の御用学者でもあるカラガノフが、「ロシア全体のシベリア化」と言い始めたものだ。彼は、今年2月のロシア新聞に掲載した論文で、東方シフトの仕切り直しであるバージョン2.0を提言した。その際に「ロシア全体のシベリア化」と述べた。彼は、ロシアの歴史的な成り立ちについて、先達たちがウラル山脈を越え、果敢にシベリアへ進出したからこそ、その後の大国ロシアがあった。その姿に立ち返るべきだとした。

さらに、欧州への窓としてサンクトペテルブルグを築いた偉大なピョートル大帝が生きていたならば、彼はアジアへの窓としてシベリアに新しい首都を築いたであろうとした。さすがに、ノボシビルスクに遷都しろとは言わないが、モスクワ、サンクトペテルブルグに並ぶ第三の首都をシベリアに築くべきだとも述べている。

カラガノフは、以前から東方シフト論の論客の一人だったが、彼の2011年の論文では、アジアへの接近はあくまで経済分野を主眼とすべきだと論じていた。ロシア文明は独自性があるにせよ、欧州文明の一部だというのが、この人の譲れない立場だった。ところが、ウクライナ戦争を経た今日、彼はロシア全体のシベリア化を主張している。

プーチン大統領への直訴

カラガノフは、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの全体会議のモデレーターを務めた際、プーチンの基調講演を受けて持論である東方シフトの仕切り直し、ロシアのシベリア化を直訴した。その際に「ロシアは西洋への旅を終えた。我々は台頭しつつある別の世界へと方向を変えた」と主張した。これまでの経済分野だけでなく、精神的にも、政治的にも、発展の中心を極東・シベリアに移す必要があるというのである。

カラガノフはフォーラムの壇上でプーチンに「貴方はシベリアに大規模な科学・生産拠点を発展させる必要があると述べたが、立ち消えになった。もう思い切ってロシアをシベリア化することが必要ではないか。なぜそれに踏み切らないのか」と直訴した。

このような極端なシベリア化論が、プーチン政権の公式イデオロギーだとは思えない。実際に、この時のプーチンの対応を見ても通り一遍の受け答えに終始した。

貿易のアジア・シフト

貿易という観点から見ても、ロシアは急速にアジアにシフトしつつある。大陸別貿易比率の推移を見てもアジアへの急接近は明らかだ。これまでもAPECとの関係を重視して、政策文書には貿易比率拡大の数値目標が含まれていた。基本的に東方シフトの最大のターゲットはAPECだと理解してよい。

現在、ロシアは世界を友好国と非友好国に区別しているが、友好国がAPECの中にどれだけあるかといえば、巨大な中国があるだけで、他は経済的には微々たる存在ばかりだ。やはりAPECは、米国などの先進国が主導するのであって、現実としてロシアが関係を深めることができるのは中国だけだ。だからロシアが政治的な動機に基づいて東方シフトを進めることは、中国一極依存に飛び込んで行くようなものである。もちろんAPECはアジアとイコールではなく、インドのような重要なパートナーも存在するが、そうした一部の新興大国とだけしか関係を強化できない。今のロシアは、東方シフトと言いつつ、現実には中国・インドシフトになっている。

まとめ

ロシアをロシアたらしめているのは極東・シベリアである。ロシアが極東・シベリアを抱えているということに、ロシアという国の本質がある。これまで基本的にはロシアは欧

州国であるというアイデンティティが強かったが、それと共にアジアでもあるという「ヤヌスの二面性」があった。これが今のような状況下で、欧州との関係をかなぐり捨て、アジア・太平洋に極端にシフトしようとしている。先のカラガノフの意見はエキセントリックで、これが公式の政策となった訳ではないが、こうした論調が出てきたことは由々しき事である。政治的動機に基づく東方シフトが強行されたなら、ロシア経済の効率性や収益性が蝕まれるだろう。

報告 ② 田畑 伸一郎 「ロシアの北極域：開発政策とその進展」

当時、ソ連共産党書記だったゴルバチョフのムルマンスク演説（1987年10月1日）は出発点として触れざるを得ない。その一年前にウラジオストクで極東を開放すると演説したのに続き、今後は北極域を開放して国際協力することを宣言した。1996年には北極評議会が設立され、北極域における国際的な協力体制もできた。

プーチン政権となってからも、さまざまな国家政策の基礎、国家戦略、国家プログラムなどが続々と作られ、開発計画が具体化していった。

北極域開発の目的と契機

北極域開発の目的は、極論すれば石油・ガス開発である。ロシアには、石油・ガスの輸出に基づく成長メカニズムがあり、北極域でも西側の支援を受けて石油・ガスを開発し、西側に輸出することが開発目的であった。北極域では、他にアラスカ、ノルウェー、グリーンランドでも大規模な資源開発がなされようとしており、最後のフロンティアというような位置づけになっている。

北極開発の契機の一つは、気候変動、地球温暖化であった。2000年代に北極域の海水が少なくなり、船の通行が可能となってきたことが、北極開発の追い風になった。

21世紀初頭、中国などの新興国の成長がエネルギー価格を高騰させたことも北極開発の追風となった。このようにロシアの北極開発は石油・ガス開発を中心に進展した。

ロシアの北極域の範囲とヤマル半島

北極線にそってロシアの連邦構成主体でいう10の地域が並び、その全部または一部が北極域（北極圏地域）に含まれる。その中で、北極域開発の中心はヤマル半島における石油・ガスの開発とロシア北方航路の開発であった。

ヤマル・ネネツ自治管区にあるヤマル半島では、多くのガス田や油田の開発が行われている。その中に半島の西側に2012年から生産を開始したボワネンコフ・ガス田がある。これは、ガスプロム社が鉄道を建設して資材を運搬し、パイプラインを敷設して欧州まで送るという従来型の開発であった。

これに対して、ヤマル半島の北東のサベッタ港でのLNG開発は、ロシア北方航路を活用して進められた。まず、他所で造られたモジュールを専用船で運んで、ここで組み立てるという方法で施設が建設され、生産されたLNGはタンカーで輸出されるというものである。これには日本の日揮や千代田化工建設が参画している。

ロシアがLNGの生産技術を持ったのは2009年のサハリンが最初だった。ヤマルは二つ目の例であり、2017年に生産が開始された。現在、ここで生産される1,650万トンのLNGが北方航路で輸送される最大の荷物となっている。

ヤマル半島のトナカイ牧畜

ヤマル半島は、先住民がトナカイの牧畜を行っている地域でもある。ロシアにおけるトナカイの飼養頭数191万頭のうち、ヤマル・ネネツ自治管区だけで半数近い89万頭が飼養

されている。もともと先住民しかいなかったところで、いきなり大規模な資源開発をするので、その利益の分配、すなわちベネフィット・シェアリングが重要となる。そのため、ガス会社や地元政府が、先住民のためにトナカイの肉の加工工場を建設するなどして、その輸出にも協力している。

ロシア北方航路

ロシア北方航路には欧州とアジアを繋ぐトランジットと領域の内外を繋ぐデスティネーションがある。もともとはスエズ航路より距離が短いということでトランジットが期待されていた。実際、2010年から2013年まではトランジットも輸送量を伸ばしていたが、2014年にはロシアによるクリミア併合もあって激減する。また、北方航路はロシアの排他的経済水域であり、ロシアの原子力砕氷船のエスコートが必要とされ、そういうことを嫌ってトランジットはあまり発展しなかった。他方でデスティネーションの輸送量は急増した。ヤマルから1,650万トンのLNGが輸出されるようになったからである。しかし、その伸びも最近では頭打ちになっている。

連邦財政への貢献度

北極域に含まれる10の地域が、全体として連邦財政にどれくらい貢献しているか。連邦財政に収める税収を総寄与度とし、それから連邦政府から受ける補助金を引いた北極域の純寄与額はかなり大きい。北極域からの税収が非常に大きいからだ。人口の6.2%しか住んでいない北極域の総寄与額が全国に占める割合は33.6%にも達する。

連邦政府から受ける補助金が多いサハ共和国だけを見ても、従来は補助金の方が多かったが、近年は石油の生産が伸びて連邦財政への貢献の方が大きくなってきた。これは石油生産が連邦の財政にどれだけ貢献するかを示している。その意味で、ロシアにおける北極域開発は非常に重要なものであることが分かる。

2022年以降の変容

2022年以降、石油・ガスの国際取引に大きな転換が生じた。2021年と23年を比較すると石油の輸出総量はそれほど変わらないが、輸出先は中国が30.2%から44.5%、インドが1.7%から34.0%まで増加した。天然ガス（パイプライン輸出）の輸出総量は半減し、輸出先もEUの65.6%から26.9%に対し、中国は3.8%から22.3%になっている。

西側への輸出が減少し、その関与も縮小したことで、これまでの石油・ガスの輸出に基づくロシアの成長メカニズムは終焉したのではないか。そうであれば、ロシアが北極開発を進める可能性と必要性は大幅に縮小する。また、経済制裁により開発に必要な西側の技術協力も得られなくなっている。

ロシア北方航路についても、2022年に新しい計画を発表しているが、ヴォストーク・オイルの石油開発、アークティックLNG-2の天然ガス開発も困難となっており、計画の実現は難しいのではないか。

まとめ

ロシアにとって石油・ガス開発は重要で、輸出先であった日本を含む西側と一緒に頑張って開発をしてきたが、そういう時代は終わった。そうした変化の中で、我々は北極域とどう向き合っていくべきなのか。まず、ロシア以外の北極域の関係は今後も続くだろう。また、地球温暖化が進む中で、資源のフロンティアとしての北極域の重要性も変わらないだろう。こうした北極域への関心を持ち続ける必要があると考えている。

バム鉄道とシベリア鉄道 ちょうど7月8日は、バム鉄道（バイカル・アムール鉄道）の着工50周年だった。開発当初の沿線開発の遅れや経済混乱などの困難を乗り越えて、バム鉄道は東方シフトが加速する中で大きく変わろうとしている。バム鉄道は、タイシェトとソビエツカヤガワニを結ぶ全長4,287kmで、40%が複線化、33%が電化され、今も拡張工事中である。輸送量に関しては、50周年記念式典でプーチン大統領は4,200万トンと述べている。

他方、1916年に開通したシベリア鉄道は、モスクワとウラジオストクを結ぶ全長9,289kmで全線複線化・電化されており、輸送量は約1.3億トンという欧州ロシアと極東・シベリアを結ぶ「大動脈」として機能してきた。

タイシェト以西のシベリア鉄道には脱線などの事故や洪水の際にバイパスとなる支線が存在するが、タイシェト以东（東部区間）はシベリア鉄道とバム鉄道しかなく、また、これまでバム鉄道はシベリア鉄道のバイパスとしては不十分であった。

ロシアの貿易地域の変化と貨物量

これまでの報告にもあったように、ロシアのウクライナ侵攻後、ロシアの貿易相手は欧州からアジアに大きくシフトした。これに伴って、極東地域の港湾の輸出入貨物量は、2004年の7000万トンから2023年の2億3,800万トンへ3.4倍に増加し、港湾貨物量に占める極東の港湾のシェアも16%から27%に拡大するなど、極東の港湾は西部の主要港を補完する役割から名実ともに東の玄関口となった。

こうした極東の港湾の主たる役割は資源の輸出であり、貿易の80%を輸出が占めるという特徴を有する。これに伴って、プーチン政権が取り組んできたのは東部区間の輸送量の拡張だった。2018年の大統領令で、輸送力を2024年までに1.8億トンという指示を出したので、現在は受刑者や学生を数万人規模で動員し突貫工事がなされている。

今年4月に政府指令として出された2035年までの計画によれば、3兆ルーブルかけて、2030年までに2.1億トン、2035年までに2.7億トンに拡張することになっている。拡張余力のあるバム鉄道の複線化の工事を中心に進められるであろう。

極東港湾の役割と今後の展開

極東の港湾からどんな貨物を輸出しているかといえば、石炭64%、コンテナ16%、石油製品8.4%などであり、ロシア鉄道全体の貨物で石炭がしめる割合29.4%と比べても石炭の割合が高いのが特徴である。

ロシア政府による輸送力拡大に比して、民間が行う港湾整備のスピードの方が速い。そのため、港湾の能力や需要の拡大に輸送力が追い付かないため、極東の港湾を利用したいというロシア企業の需要に対して、輸送できない貨物が1億トン以上もある。

そうした中、2022年に大手採炭会社が独自で石炭輸出のための鉄道建設に着工した。この「太平洋鉄道」は2027年に開業して、エリガ炭鉱からチュミカンまで年間3,000万トンの石炭を輸出する計画である。

東方シフトで高まる重要性

侵攻から2年たって、ロシア企業はアジア・シフトをしてきた。そうした2年間の試行錯誤の結果、ロシア企業はますます極東に着目している。インドや中国などに向けた貨物を極東の港湾から出す方が利益率も高く、企業にとっては合理的だからである。

こうしてプーチン政権は輸送力の拡張に努力してきたが、侵攻と制裁で東方シフトが一段と加速することで、さらなる輸送力の拡張に迫られているのである。

コメント① 丸川 知雄

私の専門は中国だが、本書『ロシア極東・シベリアを知るための70章』を手にして、自然や民族など知らないことばかりで興味や憧れをかきたてられた。

先の服部先生の報告で、ロシアの東方シフトの中で、第三の首都を東方に建設すべきだとの意見があると聞き、ブラジルの首都をリオデジャネイロからブラジリアへ遷したことを思い出した。ブラジルの人口も海岸に張り付き、また欧州の端っこであるとの意識を持っていたのを、南米の中央に進出しアマゾンを開発しようと内陸へ首都を遷した。単なる地理的な重点の問題だけでなく、文化的な意識を変えるという意味で、ロシアが欧州の端っこではなく、大陸国家になろうということは腑に落ちるものがあった。

ロシアの東方シフトは、中国にはどう映っていたのかといえば、遡れば1950年代、60年代は友好国ではあったが警戒の対象でもあった。ロシアに接する黒竜江省に「生産建設兵団」という屯田兵みたいなものを配置した。ソ連崩壊の頃は、中国から極東やシベリアへの違法移民やロシアからの買い付け人などがあり、混乱の中に人的交流が深まった面がある。

さて、中国についていえば、黒竜江省あるいは東北全体の経済は大きく沈み、例えば黒竜江省の一人当たり域内総生産は下から2番目となっており、人口も南の方へ流出している。そうなると、東方シフトするロシアの片思いになりかねないのではないか。

今、中国やインドはロシアから安くエネルギーを輸入するチャンスであるが、グリーントランスフォーメーションを率先して進める中国の立場としては、これを機に化石燃料を大量に消費する社会に戻るのは好ましくないであろう。

極東・シベリアでは地下資源を削り取るような開発が行われてきたが、おそらくこの地域の経済的価値はそれにはとどまらないだろう。この地域がアジアとの交流の中で、石油、ガス、石炭以外の価値、例えば観光などを見出していくという方向に向かうべきだ。現在は戦争の影響で、新しい価値の発掘は困難かもしれないが、願わくはこの状況が好転して、新たな価値を見出す機運が高まればよいと考えている。

コメント② 新井 洋史

それぞれのご報告を踏まえて以下のような質問をしたい。

一つ目は、結局のところ極東・シベリアや北極域の存在はロシアにとって得なのか損なのかという質問である。今日の報告者は経済の専門家なので、軍事安全保障面の意義は別として答えてほしい。極東・シベリア開発がロシアにとって重荷になるという議論もある。広大な地域に点在する町で住民の生活を維持するには膨大なコストがかかるが、その街を拠点として奥地の開発が可能となって十分なリターンがあるのなら、それは重荷ではなく単なる投資なのではないだろうか。

二つ目は、極東・北極開発省の話が出てきたが、極東と北極をひとまとめにした役所というのが混乱することなく機能するのか。そもそも極東・シベリアと北極域は、重なっているところもあるが、必ずしも同じではない。それぞれの重なる部分と重ならない部分を考えたとき、それをどう整理して考えるべきか。

三つ目の質問として、今日は北海道で開催されていることもあり、北海道にとってのインプリケーション（背後にある意義）には、どういうものがあるだろうか。現在の状態、さらにロシアの東方シフト、中国に接近する中でどんなことが考えられるのか。

四つ目として、2035年に鉄道整備が終わって2億7,000万トンの輸送力が整ったとして、中国も脱炭素、脱石炭を進めて石炭輸入が減少するとすれば、無駄な投資になるのではないか。そうした危惧について議論はあるのか。極東の港ではなく、中ロ国境に向けて鉄道を整備した方が、距離は短いので少ない投資で済むのではないかな。

ディスカッション

高田（コーディネーター）：まず、今の新井先生の質問から、最後の鉄道に関する質問について齋藤先生からお答えください。

齋藤：仮に中国の石炭の輸入量が減ったとしても、新たな輸出先は見つかるだろう。ロシアが力を入れているインドや東南アジアなどへの輸出も考えられる。また、ロシア人の発想としては、石炭が輸出できなくなれば、それに代わるものは必ず出てくると考えているのではないだろうか。

高田：極東と北極を管轄する発展省なるものが、かえって行政を混乱させるのではないかなという質問については。

服部：北極を加えた体制が何年か続いているので、それなりに機能しているのではないだろうか。

齋藤：混乱するのではないかなとの懸念は理解できるが、私が発展省をウォッチしている限りでは分担ができていて、それほど混乱していないとの印象を受けている。

高田：北海道にとってのインプリケーションについてという質問はいかがかな。

服部：2年前に北海道大学に赴任して以来、北海道とロシア極東との地域交流に関心を持ってきた。それまでも北海道の自治体が、ロシアと積極的に姉妹都市交流をやってきたことは知っていた。そのためウクライナ侵攻後の交流や民間ビジネスの苦悩も理解できる。こういう時だからこそ民間あるいは地域間の交流を続けていこうという人も多いけれど、現実はまだまらないということを実感している。

田畑：現在の状況の中で北海道ができることは少ないが、北極域と北海道とは共通の課題について協力してきたし、これからも協力できるだろう。

高田：新井先生の最初の質問は、極東・シベリアの存在はロシアにとって得か損かというものだった。これについてはどうか。

服部：ロシアの東方への全振りというのは、一つには現実の追認であり、もう一つは虚勢でもあるわけで、本当にそうなるかは本人たちも半信半疑ではないだろうか。そうした中で、極東・シベリアを維持していくことが、結果としてロシアにとって得だとしても、そこに住む人たちにとって幸せかといえば大問題だと思う。

田畑：今までは石油・ガスだけを考えてもすごく得だった。今後は新規の開発はないとしても、こうした状況は当面しばらく続くだろう。丸川さんの質問「石油・ガスに代わるものはないか」にも関わるが、石油・ガス以外にもレアメタルなどの資源もあるだろう。また、齋藤さんも私も輸送がネックになっていると話したが、これは極東・シベリアはアジアと欧州を結ぶ通り道としての価値があるということだ。得か損かという話では、そこに住んでいる先住民の人たちがいて、そこに住んでいる彼らに得か損かという話をしても意味はないであろう。

高田：次に丸川先生のコメントに対するレスポンスをお願いします。

服部：齋藤さんの方が詳しいかもしれないが中国東北地方、黒竜江省が経済的に落ち込んでいるということだが、だからこそ国境地域交流に期待しているのだろう。

資源以外の価値で言えば、シベリアの森林がもっている二酸化炭素を吸収する価値というものもある。また、先ほどの話とかぶるが、意外とデジタル関係の技術者がいるとか、安価な電力資源があるのでとか、あれだけ広大で個性豊かな地域であるので、いろいろな価値を見出すことができるだろう。

高田：議論は途中かもしれないが、時間もおしてきたのでフロアから質問をとりたい。

フロアからの質問①：第二シベリア鉄道とも呼ばれていたバム鉄道の輸送量の拡大についての話を伺ったが、旅客の輸送はどうなっているのか。

齋藤：バム鉄道に関しては、貨物輸送がメインになっていて、旅客は1割もあればいいという状態。日本のJRの場合は旅客が主で貨物は従だが、ロシア鉄道の収益構造は真逆で貨物が主であり、今後とも資源貨物の輸送がメインとなるだろう。

高田：ここで**ZOOM**からも質問をとる。服部先生への質問で「内政レベルで東方シフトを支える動きはありますか。最近、クレムリンの高官が地方へ移動しましたが、権力を有する人材が極東・シベリアに送り込まれる動きはあるか」。

服部：最近の内政のフォローはできていないが、直感的に思うのは東方シフトという大きな掛け声の下で、さまざまな地域がそれに乗かって地域の課題を解決しようとする動きにはなるだろう。

齋藤：内政ではないが、国営原子力企業ロスアトムが極東・シベリアで力を持ち始めていると感じる。最近のプーチン外交ではガスに代わり原子力が武器に使われる。中国とベトナムを訪問したプーチンに、ロスアトム幹部が同行し原子力協力の話をしている。突然、ウラジオストク商業港を買収したのもロスアトムである。

フロアからの質問②：ロシアから天然ガスを買っていた西側諸国はその代替をどこから得ているのか。先日、東京でユーリ・ノルシュテインというロシア人アニメ作家の映画を見たが、そこではウクライナ戦争について、日本のニュースとは違うものだった。日本ではウクライナ戦争について、西側寄りに偏った報道がなされているのだろうか。

田畑：原油については、西側は中東から輸入している。インドが中東ではなくロシアから輸入しているので、バランスはとれているようだ。天然ガスについては、いろいろなところから輸入しているが、米国からの輸入がかなり増加している。

齋藤：EUはパイプラインによる天然ガスの輸入を少なくしているが、LNGは制裁対象外なので、EUも日本も引き続きロシアから輸入している。

EUは石炭を輸入禁止にしたので、代わりオーストラリアやインドネシアから石炭を輸入する。そのため買い負けたインドがロシアから石炭を輸入している。

高田：ウクライナ戦争に関する日本の報道は偏っているのではないかという質問についてはいかがか。

服部：ユーリ・ノルシュテインの発言は独特なもので、ロシアの知識人の空気感とも異なる。ロシアでは日本とは異なる報道がなされているのは事実であるが、ロシアの中で正確な情報をとることは困難である。

高田：**ZOOM**から田畑先生への質問が来ている。トランジットのみが伸びるという状況だと、極東・シベリアでも資源があるところのみが発展し、それ以外は放置されるということが考えられると思うが、現状はどうなっているのか。

田畑：現状はそのとおりだ。北方航路は普通の船ではなく、アイスクラスの船（耐氷船）を使用するなどのコストもかかるので、採算がとれるものしか運べない。当然、資源のあるところから運ぶことになる。

- 高田**：次は、「明治時代にシベリア鉄道が伸びてくるとき、大津事件が起こるなど日本は恐露症でした。われわれも東方シフトに際し、新たな恐露症に陥る危険はあるのでしょうか」という質問だ。
- 服部**：質問の真意が分かりにくいですが、我が国としては自由社会の一員としてG7と連携しながら適切に対応していくしかないだろう。
- 高田**：最後の質問は「ロシアの資源力を考えれば、日本がそれに依存することは十分考えられる。なればこそ、米・中・ロに対して中立的な立ち位置に在るべきだと思うが、現状はそうではない。そこはどう考えるべきか」というものだ。
- 服部**：個人的には、ロシアによるウクライナ侵攻を許容せずに適切に対抗すべきであり、そのためにはG7で合意した制裁の枠組みを可能な範囲で進めていくという以外の選択肢が日本にあるとは思えない。
- 齋藤**：私は、意見に賛同できる。しかし岸田政権で唯一ブレない外交政策は対ロ政策だけで、G7の中でも強硬な方である。先の恐露症とも関連するが、日本のビジネス界は制裁以上に自己制限する。経産省が制裁対象外ではビジネスは可能と言っても、ロシアには売らないメーカーが多い。過度な反応は見直していく必要があろう。西側に中立的立場の国があるかといえば、少なくともプーチンは、イタリアと韓国を強烈な反ロでもなく、とって友好国でもない国と見ているようだ。
- 高田**：議論がだんだん面白くなってきたところだが、時間をかなり超過しているので、ここでセミナーを閉じたいと思います。

投 稿

ロシアのユーモア ロシア紙誌見出しの「言葉遊び」

しんどうしゅうじ

進藤 周二（本誌《ロシアの眼》担当者）

1) はじめに

ロシアの有力紙誌の記事見出しにシャレや掛詞等の「言葉遊び」をよく見かける。それに気付いて理解することは難しいが、謎解きのような面白さがあり、機知に富んだ表現に驚きを覚える。私が担当する本誌の「ロシアの眼」では、「言葉遊び」も伝わるような和訳・要約はできていない。本稿では最近の例を紹介しようと思う。まずは以下の4例から。なお、本稿紹介の見出し訳は必ずしも原文全訳ではない。

「朝食の予想」(ロシイスカヤ・ガゼータ 230329) 対露制裁を国家や企業、国民の努力で乗り切っていることを報じた記事。見出しでは、「朝食」のロシア語「ザーフトラク」と「明日」の「ザーフトラ」を掛けて、明日の朝食はどうなるか、食べるものがあるだろうかという気持ちと、ロシアの今後についての予想、展望を重ねる。

「不可能は全て可能だ」(アガニョーク 200210) 20年1月の史上初の露日海軍合同演習を報じた記事。「不可能は可能だ」は、露の歌手D・ビランの「恋」の歌(2010年)のタイトル。無理と思われたことも願えば叶うと、「恋」と「演習」とを掛ける。

「コップのつまずき」(イズベスチヤ 220819)「スターボックス」を買い取り、営業を始めた「スターズコーヒー」が、店のロゴが類似していたため訴訟騒ぎが起きているという記事。聖書には、目標達成や課題解決を妨げる「つまずきの石」が出てくる。「スターズコーヒー」は「石」ではなくロゴの描かれた「コップ」でつまずいた、とする。

「限られた需要の商品」(コメルサント 240703) 露のダイヤモンド輸出が2年連続で減少したという記事。原文ではロシア語にはない「オグラニリヌィ」という語句が《限られた》を意味する箇所に使われている。「富裕層向け商品」と「対露制裁」の意味を重ねた「オグラニチェンヌィ」(制限された)と「グラニリヌィ」(研磨された)から「オグラニリヌィ」という語句を創造し、ロシアのダイヤモンド輸出の減少を表す。

2) イズベスチヤ紙の「言葉遊び」

露紙誌の中で最も頻繁に「言葉遊び」を目にするのは「イズベスチヤ」紙。見出しは、「数語のフレーズ」、「主」、「副」の見出しからなり、最初の「フレーズ」の部分に頻繁に「言葉遊び」を見る。同紙電子版トップ記事(テーマは政治、経済、世界が主)見出しに「言葉遊び」が出てくる頻度を調べた。今年の1～6月間(117回発行)で(筆者の主観によるものであるが)69回の「遊び」を確認した。117回中、12回は人物の発言が見出しになっており、それを除くと約66%(69/105)となる。以下はその例。

「権利なしの10年」(240122) 情報漏洩を繰り返した金融機関の経営者は10年間の停職処分を受けるという法案検討を報じた記事。スターリン時代には「10年間通信の権利なし」という囚人の量刑は死刑を意味した。同法案の罰則説明にその表現を使う。

「『ミ』が悪いのではない」(240212) 露航空輸送局が輸出したヘリコプター「ミル8」等の航空機の一部がロシアの非友好国にわたり、敵側の軍事作戦に使用された件で、FSBが航空運輸局に捜査に入ったという記事。「私たち」のロシア語「ミィ」と「ミル8」の略称「ミ」を掛けている。「ミィ」の場合には、親に叱られた子供が「私たちが悪いんじゃない」とよく使う。「ミ」だと、「航空機が悪いのではなく当局の責任」となる。

「私に電話しないで、電話しないで」(240229) 債務を取り立てる金融業者への苦情件数の増加を報じた記事。ソ連時代の映画「カーニバル」(1981)で「私に電話してちょうだい、電話して」という歌が歌われ、当時大ヒットした。債務返済請求の業務は、電話による連絡、請求が多い。このタイトル名に否定を意味するロシア語の「ニェ」をつけて「電話するな」と、その「しつこさ」や「権利侵害」を訴えている。

「賭けはもう終わり」(240416) 財務省の優遇住宅融資プログラムの終了を報じる記事。この表現は、「賭けるのはもうおしまい」と、トランプ遊びでよく使われる。賭博場で負けが込んだ客に退場を求める際にも使われる。仏映画「賭はなされた」(1947)(原作は哲学者J・P・サルトルの戯曲)のロシア語タイトルでもある。

「中国元の熱さ」(240619) 中露の銀行間融資の増加により中国通貨元の需要が高まっているという記事。「元」と「6月」のロシア語「ユアン」と「イユーニ」を掛けて、通貨元に対する「熱い」需要と、今年6月のロシアでは記録的な「暑さ」が続いていることを示している。「熱さ」、「暑さ」のロシア語は共に「ジャラ」。

「カルドン・ムア」(240702) ゼレンスキー大統領がロシアとの交渉条件を変更(「1991年の国境」の項が削除)したと報じた記事。「カルドン・ムア」というロシア語はなく、フランス語の「すみません」(露語表記で「パルドン・ムア」)の「パルドン」に、「国境警備隊」又は「国境」のロシア語「カルドン」を掛けたもの。これまで戦ってきたウクライナ兵たちに「申し訳ない」と謝罪する意味を含めている。

3) ロシア文学作品のタイトルや有名なフレーズを基にしたもの

ロシアの学校では露古典文学作品を学習するので、ロシア人なら常識レベルであろう。「スポーツは世界を救う」(ロシイスカヤ・ガゼータ 220204) 2022年の冬季北京五輪の開

催とロシアの参加の意義を報じた記事。F・ドストエフスキーの小説「白痴」(1868年)には「美は世界を救う」というフレーズがある。その「美」の代わりに「スポーツ」を使って、スポーツは世界を変える力がある、ということを示す。

「ウクライナは米国の武器業者の儲けの場所」(独立新聞 220428) ウクライナで起きた戦争を利用し、米武器会社が武器の売り込みで儲けるために戦争継続を望んでいると報じた記事。A・オストロフスキーは戯曲「収入ある地位」(1856年)で、賄賂と汚職の露商人社会をリアリスティックに描いた。「儲けの場所」と「収入ある地位」はロシア語では同じ。米国も汚く金儲けをしている、と示唆する。

「ここにはロシアの『いいね』がある、ここには罰の匂いがする」(コムソモリスカヤ・ブラウダ 230217) 外国語からの過度の借用からロシア語を保護するため、外国語使用の制限を定める法案が採択されたという記事。プーシキンの物語詩「ルスランとリュドミラ」(1820年)の「そこにはロシアの精神がある.....ロシアの匂いがする!」という1節に掛けている。「いいね」の英語LIKEを見出しではロシア語で「ライク」と表記し、この法案の成立後に「ライク」を使えば法律違反となることを示す。

「村へ、荒野へ、サラトフへ」(ツルード 240802) 首都一極集中の対策として大企業本社等の地方移転を方針化したとの記事。見出しは、19C初頭の保守的思想を風刺したA・グリボエードフ「知恵の悲しみ」(1824年)に出てくる。娘の行動に怒った父親が、都会の喧騒から離れて田舎で考え直せ、と娘に放った時の言葉。当時サラトフは人里離れた村で、記事では、移転先候補都市のリストにサラトフがないことも指摘する。

4) おわりに

このような「言葉遊び」が著名な露メディアの記事見出しで使用されている理由には、こうしたフレーズで読者の目を引き付けようという意図があるのだろうが、ユーモアを大切にする文化的伝統や、「遊び」が理解できる読者がいるからこそ可能なのだろう。「言葉遊び」を見ない露メディアもあるし、ソ連時代の「イズベスチヤ」にはなかったと語るロシア人もいる。ロシアのジャーナリズム全体での「言葉遊び」の位置付けや歴史的な比較、ロシアの各メディアの比較等、今後、可能ならば探究していきたい。

(付記)「言葉遊び」の判断の際には知人のロシア人から多くの助言をいただいた。記して感謝を表したい。なお、本稿における責任は当然、筆者にある。

新 企 画 連載記事 《北方領土☆隣接地域通信③》

北方領土のお墓にお参りすること

国後島元島民2世 たにうち のり お 谷内 紀夫 さん

北方領土の元島民が故郷の島に渡って先祖を供養する「北方墓参」が中断して5年になる。このことが何を意味するのか。この5年の間に733人の元島民が亡くなった。故郷の土をもう一度踏みたいと願いながら、逝ってしまった元島民の顔が何人も思い浮かんでくる。そして、まだ元気だった85歳の元島民は90歳になった。体力・気力の衰えから島へはもう渡れないとあきらめた。

最近、こんな話を耳にした。ちょうど90歳になった元島民、仮にAさんとしておこう。

ビザなし交流で知り合ったロシア人島民が、Aさんの先祖のお墓の世話を何十年もしてくれていた。Aさんは、自分はもう歳だし、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で北方墓参が実施できない状態が続き、もう島に行ける見込みがないので、お墓の世話はやめてくれていいからと、ロシア人島民に伝えたという切ない話だ。

北方墓参が始まったのは今からちょうど60年前の1964年である。人道的見地から、旅券・査証なしの身分証明書による入域という特別な方式で実施されてきたが、過去に3度中断している。最も長かったのは1976年から1985年までの10年間で、この時はソ連側が、外国旅行と同様に、有効な旅券とソ連政府が発行する査証を求めてきたことが理由だった。

日本の対ロ制裁に対抗してロシア側はビザなし渡航のうち四島交流事業(ビザなし交流)と元島民が居住地跡を訪ねる自由訪問の合意の効力を停止した。('合意の効力の停止'とは日本外務省の表現であり、協定は破棄されたという受け止めもある)ただ、ロシア側は人道的観点から北方墓参の枠組は有効としているものの、現時点で再開の時期を見通すことは出来ない。4度目の中断がどれほどの長さになるのか、誰にも分からない。

元島民や後継者などで組織する千島連盟によると、北方領土には52カ所の墓地があり、4,767人が埋葬されている。この5年間、日本人が訪問できていない中で、お墓はどんな状態になっているのか。色丹島の斜古丹墓地は、ロシア人住民が定期的に清掃をしてくれており、その様子をSNSで知らせてくれるが、ほかの墓地の様子は全く分からない。

ロシアによる北方四島の開発は、かつてのような勢いは失われたものの、新しい学校や住宅、商業施設、道路などの整備が続いている。その一方で、かつての日本人の暮らしや営みの痕跡は失われている。8月29日付の北海道新聞によると、択捉島では戦前、日本が建てた紗那国民学校の木造校舎が火災で全焼し、紗那の孵化場も建屋が解体されて、残っているのは養魚池だけになった。これも数年以内に撤去されて近代的な孵化場に建て替えられるという。木と紙でできた四島の日本文化は失われ、最後に残るのは石で造ったお墓だけになるのだろう。

近頃、お盆の時期のニュースといえば、墓石を撤去する「墓じまい」やお墓を新たな場所へ移し替える「改葬」の話題が取り上げられている。先日も「北海道内では、墓じまいを伴う改葬の件数が、この10年で2倍以上に増え、年間1万2000件を超えました」と、テレビのニュースがやっていた。墓じまいでいうと、北海道は東京に次いで全国2番目に多いという新聞記事もあった。

少子高齢化や核家族化により「身寄りがない」「お墓を継承する人がいない」「お墓の管理が大変」「お墓が遠方でお墓参りが難しい」といった事情に加えて、新型コロナの影響でお墓参りが出来ない時期があったこと、樹木葬や散骨など改葬後の選択肢が増えたことが背景にあるという。

北方領土の場合、お墓を引き継ぐ人がいなくなったからと言って、墓じまいや改葬をするわけにはいかない。必要な手続きが物理的に出来ないということはもちろんあるが、むしろそれ以上に、お墓がそこに存在することやそこにお墓参りに行くという行為自体が、特別な意味を持っているからだろう。

端的にいうと、私的行為とされるお墓参りだが、北方領土に戦前からある墓地への墓参は私的行為でありながら、わが国の領土であることの無言の主張になり、日本人のお墓の存在が我が国領土の目に見える証の一つにもなっている。

ウクライナへの侵攻で対ロ制裁を課している日本は、日本企業が出資するサハリンの石油・天然ガス開発プロジェクトを国益として堅持しているが、北方墓参もまた日本が将来にわたって守り抜くべき国益であると、私は思っている。

「せめて、島に近づいてお参りがしたい」—平均年齢89歳を超えた元島民の願いを受けて、今年も「洋上慰霊」が行われた。千島連盟や北海道、北方領土問題対策協会が共催しているもので、8月から9月にかけて根室港を発着港にして7回実施され、私は元島民2世の立場で歯舞群島コースに参加した。

その日は好天に恵まれ、納沙布岬沖の海上から、目の前に貝殻島の灯台や水晶島、勇留島、秋勇留島を望みながら慰霊をすることが出来た。いわゆる中間ラインの向こう側には、色丹島の基地から来たロシアの国境警備隊の警備艇が遊弋、こちらを監視していた。一方、根室海保の巡視船は、相手方を刺激しないようにとの配慮なのか、控えめに一定の距離をとっていた。両国のコーストガードが出てきて緩やかに対峙する中で慰霊式が行われるのも、カッコ付きの国境の町・根室ならではの光景ではある。

私が参加した洋上慰霊で印象的だったことは、参加できた元島民がわずか3人だったことと併せて、幼い子供を連れた若い家族連れが目についたことだった。島で生まれた元島民が1世で、その孫の世代に当たる3世の家族ということになるのだろう。どうして船の甲板に祭壇を設け、島を眺めて頭を垂れているのか、その理由などまだ理解できるはずもない幼い子供たちが、若い親の真似をして小さな手を合わせている光景は、ほほえましくもあり、そして頼もしくもあった。

お墓は、その人がその場所で確かに生きた証である。今度いつ島に渡って墓参が出来るのだろうか。再開されたその時に、いったい何人の元島民が参加できるだろうか。時の経過は容赦なく、残酷である。「元島民に限って、ビザを取ってでも墓参に行けるようにしてはどうか」—。今回の洋上慰霊では、そんな声も出ていた。その場にいた外務省職員に向けて、墓参再開に向けた協議を国として真剣にやってほしい、との裏返しメッセージだったのかもしれない。

冒頭の元島民Aさんの話には続きがある。もう、お墓の世話はいいからと言われた島のロシア人は、心配しないで、自分の母親のお墓もあるので一緒に世話をするから、と話したという。

来年は戦後80年。ロシア人が島に住み始めて80年ということだが、当然ながら島のロシア人の中にも、代を重ね、島で亡くなった親兄弟のお墓を守っている人がいるのだ。

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》 カムチャツカ研究会のこと

元・釧路カムチャツカ研究会事務局長 ^{ふじた たくや} 藤田 卓也 さん

1998年8月23日、晴れ渡った占守島の丘で私たち釧路カムチャツカ訪問団の内、占守島に渡った慰霊団を代表して釧路市長綿貫健輔は次の「追悼の辞」を述べていた。

「追悼^{ことば}の辞」

戦後53年目の鎮魂の月8月が今年も過ぎようとしています。私たちカムチャツカ訪問団は北海道初の直行チャーター便に依りまして昨日釧路空港から2時間弱のフライトでエリゾボ空港へ到着致しました。

そして本日8月23日は53年前の日ソ両軍激闘の島・占守島に漸やく「終戦の日」が訪れた日でございます。

振り返りますと昭和20年8月18日未明にここ占守島では竹田浜から戦端が開かれ白兵戦にまで及んだ日ソ間の戦闘では両軍3000有余の戦死者を出す激戦となりました。その後の日本軍将兵の武装解除とシベリア抑留。更には戦後50年間に及ぶ東西冷戦の狭間で北海道はロシアと隣国でありながら、交流の正常化をみることがなくわが国だけは永々と今日の繁栄や安寧を築いて参りました。

漸やく日露政府間では西暦2000年を目指して多角的な両国の協力関係が模索され、私たち釧路市もカムチャツカ州ペトロパブロフスク・カムチャツキー市と港街友好都市提携を結ぶ地平まで到達致しました。

北千島開拓の先達のみなさん、北千島守備隊として海・山で斃れられた諸先輩のみなさん、さらには少年兵を含む日本と旧ソ連将兵のみなさん、カムチャツカ出身の戦没者のみなさん、私たちはとうとう長年に亘って憎しみあってきました日露間の関係に終止符を打ち、新しい隣国関係と隣人関係を築こうとしています。占守島で亡くなられた多くの両国国民や先住民の御霊に衷心からの哀悼の意を表しますとともに皆さまに日露間の今後の交流促進をお見守り頂き鎮霊・鎮魂の献花を捧げさせていただきます。

北千島は茫洋として霧深く、明日は晴れ間が訪れますでしょうか。故国に青空は輝いているでしょうか。無念のうちに帰国を叶えられなかった皆さまどうか安らかに眠り下さい。

合 掌

平成10年8月23日 占守島慰霊団一同を代表して、釧路カムチャツカ訪問団団長 釧路市長 綿貫健輔



第二次大戦日露戦没者慰霊式典、先頭の二人はアレキサンダー・ドウドニコフ市長（左：ペトロパブロフスク）と綿貫健輔市長（右：釧路）

1997年3月に「釧路カムチャツカ研究会」は当時の釧路公立大学学長だった荒又重雄を会長に戴いて地元経済界や市民を中心に組織され、7月に発足したが、早くも1998年8月にウラジオストク航空の直行チャーター便を釧路空港―カムチャツカ・エリゾボ空港間に初就航させ、綿貫市長以下130名もの大型訪問団が現地を踏むこととなった。そしてその年12月には国立カムチャツカ大学学長一行が北海道教育大学釧路校との「学術教育交流協定覚書」調印のため釧路に、翌年1999年からは交換留学生の往来が開始された。弊社（藤田印刷）へも留学生たちは毎年訪れては軽作業のアルバイトに汗をかいて勉学に励んでいた。

漸く1995年以降休眠状態だった共同漁業会社「カムカイドウ」の協議再開や北海道大学低温研主導による日ロ共同学術研究6ヶ年計画、北海道博物館交流協会による先住民族交流計画、更には釧路市と取り交わした「港街友好都市協定」に基づく、様々なプロジェクトが構想され準備され出した。「養殖・栽培漁業、漁礁・港湾施設建設、水産加工、木材集成材加工」など直近の産業分野から技術移転まで、様々な経済ベースでの創出が想定されていた。

それが2002年に惹起した一連の鈴木宗男事件の勃発からは、一転して日露交流に対する国家権力の干渉が強まり、カムチャツカ訪問団に同行しただけの一般市民がヒアリング対象とされるなど、隣国隣邦ロシアとの交流は徐々に遠のいていくのであった。

それでも釧路カムチャツカ研究会は巻き返しを図る為、1999年7月の釧路市山田教育長一行の訪問団、2003年8月の伊東良孝市長以下21名の訪問団派遣など起死回生を図ったのだが、鈴木宗男の収監下獄により交流促進は大きく後退することとなった。

あれから20年。ロシアによるウクライナ侵攻以降、釧路根室地方ではだれひとりとして隣国との友好交流を口にする者はいない。沈黙を守ったままである。

しかし戦争はいつか終わる。停戦でも休戦でも必ず終わる日がくる。

その日まで私たちは粘り強く待ち続けるしかほかに途はない。

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ}進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

サンクトペテルブルク国際経済フォーラムSPIEF 昨年を上回る規模の契約締結が予定（ロシイスカヤ・ガゼータ240606）（要約） 今年のSPIEF（6/5～8）は、昨年の130カ国、約17000人以上の参加が予定。契約締結も昨年の約3.86兆R（ルーブル）以上が見込まれる。6/6の開会式には、ベトナム副首相、エルサルバドル副大統領、BRICS新開発銀行総裁等が主賓として出席。またフォーラムには、ボリビアやジンバブエ等の首脳、OPECや黒海経済協力機構、ラテンアメリカ経済システム、AU等の国際組織首脳等が参加する。制裁にもかかわらず、同フォーラムは世界の専門家による主要な経済フォーラムとしての地位を確固たるものにしている。（訳注）6/8付「イズベスチャ」によると、参加者は139カ国から21300人、契約締結は総額6.4兆R、980件以上。

BRICSへの参加希望国のリストが判明（イズベスチャ240614）（要約） 今年、BRICSはエジプト、イラン、エチオピア、UAEに拡大したが、更に29カ国が参加を希望している。10月のカザンでのサミットで検討予定。露科学アカデミー中国現代アジア研究所のE・ザクリヤズミンスカヤ主任研究員は「各地域の中核国は全て、すでにBRICSに参加、又は参加を希望している。これは、西側諸国の覇権に対して代わりとなるものが形成されていることを示す」と述べ、拡大に関しては、トルコ、インドネシア、ベトナム、カザフスタンが有望、ボリビア、タイ、バングラデシュも可能性があると指摘。

ロシアはEU内での露メディアの封鎖に対し81の欧州メディアへのアクセスを禁止する（メドゥーザ240625）（要約） 露外務省は、EUが露メディア3社（RIAノーボスチ、イズベスチャ、ロシイスカヤ・ガゼータ）へのアクセス禁止の決定を下したことを受け、ロシア国内でのEUメディア81社へのアクセスを禁止すると発表。そのリストには、ルクセンブルクとクロアチアを除くすべてのEU諸国のメディアやTVチャンネル、ラジオ局を含む。81メディアのうち9つがフランスを拠点としている。露外務省は、露メディアに対する不当な禁止に対しロシアは対応措置をとると警告していたにもかかわらず、EUは「エスカレーションの道を選んだ」と表明した。

EU ロシア人からの知的財産権の申請および登録を禁止（RBCデیلیー240628）（要約） 6/24採択のEUの対露制裁には、欧州の知的財産庁や各国特許庁に対するロシアの個人や法人からの新規の知的財産（特許、商標、工業デザイン等）の申請受付と登録を停止する、という項目が含まれている。ロシア人・企業はEUで新商標や技術を引き続き使用できるが、現地企業による使用は保護されない。既に登録済みの知的財産権は取り消されない。IT企業「オンライン・パテント」のA・アキンシナCEOによると、今後数年間で多くの企業でEUでの知的財産権の登録が期限切れとなるが、「パテント・トロール（自ら製造・販売をせず、特許料の獲得のみが目的の特許保有者－訳者）による、保護されていない露企業の商標のEUでの大量登録と、ロシアの欧州市場復帰時にその企業にブランド権を売却しようとする試みに繋がる可能性がある」と指摘する。

ニカ映画賞 S・ウルスリャク監督「正義の人」が5つの賞を受賞（コメルサント240702）（要約） ニカ賞（注1）が発表された。2022年～23年公開の映画が対象。S・ウルスリャク監督「正義の人」（注2）が最優秀映画賞を受賞。また最優秀監督賞、主演男優賞（A・ヤツェンコ）、撮影賞、編集賞も受賞。同作品は、1942年に赤軍の将校がナチス占領地から200

人以上のユダヤ人を連れ出す様子を描く。A・スミルノフ監督「あなたと私のために」は、主演女優賞（Y・スニギル）、最優秀脚本賞、助演女優賞の3部門を受賞。「チャレンジ」のY・ペレシルドも主演女優賞を受賞。（訳注）（1）7/11付「ツルード」によると、ニカ賞は、創作の自由を擁護し、鋭く問題を提起する映画を支持してきた。金の鷹賞は、社会的な楽観主義、多額の予算、堅実な興行収入の映画を歓迎してきた。その違いは今、急速になくなりつつある。（2）映画の日本語題は訳者による。

なぜゼレンスキーはロシアとの和平へのアプローチを変えたのか（イズベスチヤ240702）（要約） V・ゼレンスキーは、対露交渉に関し、1991年の国境への到達要求を取り下げた。インタビューで、彼は、国家としての地位の維持、NATOとEUへの加盟、ウクライナにとってのロシアからのある種の「満足」という条件を挙げ、その実現を「真の勝利」と呼んだ。この変化は、外交政策状況の変化、すなわち米討論会でのJ・バイデンの失敗や欧州の有権者の気分の変化と関連する、とV・オレイニク元上院議員は語る。ウクライナ当局は、米の選挙期間中米政治家にとって外交問題は後回しになり、ウクライナが注目の的ではなくなる、という新しい状況に適応しようとしている。

ロシアのダイヤモンドの輸出は制裁と世界的な需要の低迷により2年連続で減少（コメルサント240703）（要約） ダイヤモンドの違法取引阻止を主な目的とする組織「キンバリー・プロセス」の統計によると、ロシアは昨年、ダイヤモンド原石の生産と輸出を減少させた。その生産量は前年比11%減の3730万K（カラット）、輸出は12%減の3240万K。2022年での生産量は（21年比）7%増の4190万K、輸出は24%減の3,670万K。他国も輸出量を減少させ、ボツワナが前年比24%減の2600万K、カナダが5%減の1590万K。ロシアのダイヤモンド生産の97%以上を占める「アルロサ」社は米英の制裁下にあり、取引はより複雑化している。一方、金融企業「BCS」のアナリストは、原産地の正確な追跡が困難なため、この制裁による目立った影響は出ていないと指摘し、価格下落と需要低迷が世界のダイヤモンド市場の主な弱点だと考えている。

「黒い島」の謎（週刊ロシスカヤ・ガゼータ240711）（要約） クナシリは「黒い島」を意味するアイヌ語。海岸には火山起源の黒い砂がある。島にはストルブチャティ岬、メンデレーエフ火山の噴気孔等やドライブに適した太平洋岸沿い等、魅力ある絶景や活動場所が多い。クナシリでは熊がうろつき、テント泊は不可。千島列島の訪問者は国境パスの取得が必要で、不所持の場合、国境警備隊により罰金を科される。大陸からクナシリへのアクセスは、直行便がないため、飛行機でサハリンのユジノサハリンスクを経由してクナシリに飛ぶか、ユジノサハリンスクからコルサコフ港に向かい船でクナシリに行くか、のどちらか。フライトは遅延やキャンセルが定期的に発生する。サハリンからクナシリへの乗船時間は直行便なら約20時間、シコタン経由なら約30時間。

日本の女子体操選手 喫煙と飲酒で出場停止 極東の国の厳しいルール（スポルト・エクスプレス240719）（要約） 日本体操女子チームの中心選手でメダル候補、宮田笙子選手（19歳）が代表チームから追放される。厳禁の喫煙が発覚したのだが、違反自体は微笑み以外引き起こさない。日本の法律では18才が成年年齢だが、喫煙と飲酒は20歳から。この件は、法律は誰にとっても同じという意見や、社会的危険の程度が疑わしいレベルの法律違反で少女から一生に一度のチャンスを奪うのか、という意見等、激しい議論を巻き起こした。過去には水泳の瀬戸選手が不倫により代表チームから追放された例がある。この行為は尊敬に値しないが、スポーツとどのように関係するのか。日本の原則遵守は、セクハラで告発された選手を東京五輪に連れて行った米国や小児性愛で服役した選手をパリ五輪に連れて行くオランダの例を考えると、大変な驚きを感じる。

観光ブーム、気候、農村への配慮が日本のコメを枯渇させている（独立新聞240801）（要約） 日本の米の民間在庫がわずか156万tという歴史的な低水準に達した。農林水産省は、日本の伝統料理を好む観光客の大量流入と昨年の不作によりこれを説明する。日本の農業生産性が不十分なことは明らかだが、農業システムの改革議論にはならないだろう。日本農家を外国の競争から守るために、米の輸入関税は770%である。農村での土地は単なる生産手段ではない。都市住民でも親に対する恩知らずとみなされるため、家族財産を売らないことは珍しくない。その結果、日本には機械化が困難な小規模な農業生産者が存在する。「日本の農家の平均年齢は60歳を超えている。保護貿易的な関税がどうであろうと、そのことが日本の農村を繁栄させ、農民を幸せにする可能性は低い」と露科学アカデミー日本研究センターのネリドフ主任研究員は説明する。

連邦組織や大企業本社の首都から地方への移転（ツルード240802）（要約） V・プーチン大統領は3年前に連邦組織や大企業本社の地方への移転促進を表明。その2か月後、「ガスプロム」は首都からサンクトペテルブルクに移転し登記した。さらに「ルスギドロ」がクラスノヤルスクに、「ロシア鉄道」と「ロステック」がウラルに、「ロスネフチ」がシベリアにオフィスを移転した。その後、経済発展省は大企業の本社等を置くための17の地域センター（ウラジオストク、イルクーツク、ノボシビルスク、エカテリンブルク等）を提案した。モスクワ市の平均給与が約11.9万Rに対し、ヴォロネジ地方は4.6万R等、首都と地方の格差は著しく大きい。問題は、大企業の移転で多額の税を受け取った地方が新産業を育成し、技術主権を確立できるかが未知数であることだ。

交換の条件（イズベスチヤ240805）（要約） ロシア、ベラルーシと西側諸国間で8/1、冷戦以来最大の計26人の囚人交換が行われた。うちロシアに帰還したのは10人。政治学者のK・プロヒンは「露米関係に何らかの突破口をもたらすという指標ではない」と指摘。D・トランプ氏が政権の交渉過程での弱さを指摘しこの交換を批判するが、これは米国内部の政治闘争の文脈で解釈できる。（訳注）8/5付「ロシイスカヤ・ガゼータ」によると、わが国では、海外でロシアの利益を擁護したロシア人を故郷に戻せたことを喜んでいる。海外メディアの一部はこの交換にロシアと西側諸国間の緊張緩和の可能性を見るが、多くは政治的影響をもたらさない孤立した交渉の成功と見る。

世界のスポーツ界においてロシア人の存在を除外できない（スポルト・エクスプレス240812）（要約） パリ五輪が閉会した。ロシアが公式チーム、又は合同チームの一員として存在しなかったのは1948年以来初めて。私たちはこの2週間、存在し、行動した。内外からの圧力にもかかわらず、パリにきた全ロシア選手に感謝する。彼らはオリンピック運動に私たちを残した。参加は15人（注）だったが、テニス女子ダブルスで銀メダルを獲得した。また、ロシア人への支援を公然と表明する勇気を持った外国人選手たちに感謝する。私たちの偉大な国を存在しないものとする全ての試みは失敗する。（訳注）7/18、27付「メドゥーザ」によると、ロシア人だった約60人の選手が他国を代表して参加した。そのうち23人（16カ国）が戦争開始後に市民権を変更している。

低価格とビザの簡素化で日本に旅行するロシア人が増加している（ヴェチェルナヤ・モスクワ240827）（要約） 航空券販売サービスの代表者は8/27、日本の安定した政治的経済的情勢と、日本旅行と黒海での休暇が同価格になるような円安が日本への旅行人気増加の理由だと説明した。2024年1～6月のロシア人の日本旅行者数は46800人で、これは昨年同期比141%増。旅行業者は増加理由として、中国の航空会社の価格等での好条件や日本へのビザ取得が簡単かつ迅速（3～5日）で無料であることも指摘する。旅行専門家は、9月～10月の価格は7月や8月に比べ10～20%安くなると予想する。

テレグラム創設者P・ドゥーロフの起訴と投獄の脅し（モノクル240902）（要約） 現在、テレグラムのアクティブユーザー数は約9.5億人で世界8位。仏当局のP・ドゥーロフに対する告発と起訴は、欧米諸国がこのグローバルな情報リソースを乗っ取るための口実である可能性が非常に高い。これまでテレグラムは目立った検閲のない、比較的独立した情報プラットフォームだったが、現在の悪化した地政学的状況下では、シリアスな武器となる。今後、テレグラムは欧米の大企業に売却される可能性が高い。その場合、テレグラムは西側の情報武器の1つとなり、ロシアはそれをブロックすることになる。残念ながら、ロシアにはテレグラムにトータルに代替しうるものはない。今回の件は、少なくとも部分的に自由なインターネット空間の時代の終了と、世界のデジタル情報分野が独自のルールを持つ別々のセグメントに分割されていくことを示唆する。

テーマ別ニュース月録（2024年7月～9月）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 【Ⅰ】 ロシア国内政治 | 【Ⅱ】 ロシアの外交・国際関係 |
| 【Ⅲ】 日ロの政経・社会 | 【Ⅳ】 北方領土問題 |
| 【Ⅴ】 極東・サハリン | 【Ⅵ】 極東周辺国関係 |
| 【Ⅶ】 文化・スポーツ・歴史 | 【Ⅷ】 ウクライナ関係・戦況 |
| 【Ⅸ】 停戦・和平 | |

（A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売）

【Ⅰ】 ロシア国内政治

人手不足深刻 経済の重荷に（N240811）（要約） 8/9発表の24年4～6月期GDP速報値は前年同期比4％増。侵略に伴う軍需関連がけん引、戦闘長期化に伴い人手不足が深刻化。

ロシア正教会総主教、モスクワ系教会禁止に反発 教皇も懸念表明（DKY240825）（要約） 8/24、ロシア正教会最高位のキリル総主教は、ウクライナ大統領がウクライナ正教会のモスクワ総主教庁系の活動を禁止する法律に署名したのを受け、法律を非難する書簡をローマ教皇や英国国教会、国連のグテレス事務総長らに送付。ローマ教皇フランシスコは同日、「いかなる教会も廃止されてはならない」と懸念を表明。

統一選、与党圧勝 知事・首長選全勝 批判的野党、立候補認めず（AND240909）（要約） 9/8、統一地方選が開票。21の知事・首長選で政権与党「統一ロシア」の全勝が確実。侵攻に批判的な改革派野党ヤプロコは、モスクワ市議会（45議席）で5議席を持っていたが、市議選に擁立した23人の候補全員が選挙管理委員会に立候補を認めなかった。

【Ⅱ】 ロシアの外交・国際関係

米露国防相が電話会談 対話維持の重要性強調（DKY240713）（要約） 米国防長官と露国防相は7/12、電話会談、ロの侵攻について議論。長官は対話維持の重要性を強調。両氏の電話会談は6/25以来。国防総省によると、ロシア側からの要請で実施された。

米記者にスパイ罪で懲役16年判決（DKANY240719）（略）

米国籍記者に懲役6年半（DK240723）（略）

露、トヨタ会長ら13人入国禁止（DJANY240724）（要約） 7/23ロ外務省は日本の対ロ制裁への報復措置として、トヨタ自動車会長ら13人の入国を無期限で禁止したと発表。

ロ爆撃機が日本海飛行 国際規則を順守と主張（DK240731）（要約） 7/30、ロ国防省は日本海公海上で核搭載可能な長距離戦略爆撃機2機が定期飛行と発表。飛行時間は10時間超。

国際的な領空使用規則を順守と主張。複数の外国戦闘機の追尾を受けたとも発表。

米ロが大規模身柄交換 トルコ仲介 米記者ら26人 (ADJKY240801) (要約) 8/1、トルコ大統領府は情報機関、国家情報機構の仲介で、米ロなどで拘束中の計26人の大規模な身柄交換を首都アンカラで実施と発表。身柄交換は同盟国ベラルーシのほか欧州のドイツ、スロベニア、ノルウェー、ポーランドも関係し広範囲となった。

ロ、国境画定へ協力用意 アゼルとアルメニア交渉で (DK240820) (要約) 8/19、プーチン大統領は、アゼルバイジャン大統領と会談後、同国とアルメニアの平和条約締結を支援、両国の国境画定にも協力の用意ありと述べた。両大統領は、両国がイラン経由でインドにつながる南北輸送回廊の構想でも協議。プーチン氏は相互利益の意義を強調。

ロ、越境攻撃の現場取材でCNN記者を捜査 (DKY240822/23) (要約) ロ連邦保安局(FSB)は8/22ウクライナが越境攻撃した西部クルスク州での取材が不法入国にあたるとして、米CNN記者や複数のウクライナ人記者の刑事捜査を始めると表明。不法入国罪は最高刑で禁錮5年。ロ外務省は8/20、ロ駐在の米国大使館員を呼び出して抗議していた。

ロシア経済支える仲介貿易急拡大 (N240827英誌The Economist特約) (要約) 対ロ制裁が厳しい中、経済が今年1～3月期に5.4%、4～6月期も同4%の成長、貿易も依然好調なのは、仲介貿易の急成長にある。例えばカザフスタンには昨年ハイテク企業は、50社しかなかったが、彼らがこの間、ロシアと欧州企業の交易関係後退の穴を埋めた。

大統領がモンゴル訪問 現地報道は逮捕に触れず (ADJKMNY240830/31) (要約) 8/29、大統領府は9/3のモンゴル訪問とフレルスフ大統領との会談を発表。大統領に逮捕状を出した国際刑事裁判所 (ICC) 加盟国へのプーチン氏訪問は侵攻後初めて。加盟国には拘束の義務があるが、強制力はない。国営タス通信は、訪問はモンゴル側の招待という。

プーチン氏拘束は「困難」モンゴル政府報道官 (DK240904) (要約) 8/4、同政府報道官は大統領を拘束は、対ロ・エネルギー依存から「困難だった」との認識を示した。

ウクライナ大使の靖国参拝を批判 露、安保理の緊急会合で (DKM240911) (要約) 9/10、露の国連大使は、侵攻を巡る安保理緊急会合で、ウクライナの駐日大使の靖国神社参拝を指摘、ウクライナは「戦争犯罪をなかったことにしようとしている」と批判。

【Ⅲ】日ロの政経・社会

サケ・マス漁切り上げ ベニザケ取れず、来年に期待 (DY240701/11/13/17) (要約) ロ200海里内でサケ・マス引き網漁を試験操業する富山県の第68善龍丸(199トン)が根室市花咲港から7/1出港、7/12帰港。ベニザケは確認できず、漁獲量は8トン止まり。

試験操業は2016年にロ側が流し網漁を禁止したため、引き網漁での可能性を探ろうと始まった。露侵攻の影響で中断していたが、政府間交渉が妥結、3年ぶりに再開。

平山船長は「3年ぶりに操業できたのはよかった。(操業)海域は従来もベニザケはとれなかった。来年はベニザケがいる(カムチャツカ沖の)海で操業したい」と話す。

貝殻島コンブ漁停止、漁業者困惑 貝殻島灯台が点灯再開 (ADY240718/26) (要約) ロ側が貝殻島周辺の灯台修理を理由に同島周辺での日本漁船コンブ漁を停止したまま、根室市の前浜でナガコンブ漁が7/18始まった。ナガコンブ漁は貝殻島周辺でも行われるが操業再開は未定、漁業者は困惑。戦前1937年に船の航行安全のため日本が建てた貝殻島灯台の周辺海域でのコンブ漁は63年、民間協定に基づき開始。今年も合意していたが、ロ外務省はコンブ漁を7/15以降、灯台の修理・点検終了まで停止と発表。

防衛白書 深刻な有事の「拡大抑止」項目新設 防衛増税も初明記 (D240711) (要約) 政府は7/12閣議で24年版防衛白書を了承。ロ侵攻を引き合いに「同様の深刻な事態が将来、

東アジアで発生する可能性は排除されない」と明記。米国が核を含む戦力で日本の防衛に関与する「拡大抑止」を解説する項目を新設。防衛費の大幅増額の財源となる増税措置にも初めて触れた。5年間で総額43兆円とする防衛費を安定的に支えるため「裏付けとなる財源が必要」と強調。陸海空3自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」の項目も新設、米軍との調整が緊密となり「日米共同対処能力を強化できる」とした。

鈴木宗男氏、北方領土コンブ漁早期再開を要請 (DJKMY240730) (要約) 7/30訪ロ中の鈴木参院議員が前駐日大使のガルージン外務次官と会談。同氏は北方領土・歯舞群島貝殻島の灯台修理を理由に7/15から停止中の貝殻島周辺でのコンブ漁の早期再開を要請。同氏によると、次官側は灯台修理を終わり、安全確認され次第操業が再開される見通しを示した。ロ漁業庁のヤコブレフ副長官とも会談。鈴木氏によると、「副長官」は四島周辺での日本漁船安全操業再開は「日本側の反ロ的態度により停止されている」と強調、再開は日本側の対応次第だとの認識を示した。鈴木氏はロ側メディアの取材に、ロシアのウクライナ侵攻について「ロシアの言い分はもっともなものだ」と持論を展開。

紋別港6月輸出入額 32%減 ホタテ輸出減 (D240731) (要約) 6月の紋別港外国貿易概況によると、中国向け冷凍ホタテ輸出消失で輸出入額が前年同月比32.3%減に。一方で、初めてベトナムへの冷凍ホタテの輸出があった。輸入はロシアからの活ズワイのみ。88トン（同20.0%減）で1億6400万円（同5.6%減）。外国船入港はロシアの2隻。

対ロ議員外交の必要性強調 鈴木宗男氏「こんな時だから」(DA240801/04) (要約) 鈴木参院議員は8/4TV番組で議員外交の必要性を強調。日ロ関係は戦後最悪と言われ、誰かが首の皮をつながないといけない。日本政府で交渉している人はいるのか」と述べた。

北方領土墓参「現在手段ない」と鈴木議員 (DJK240801) (要約) 8/4、議員は先月訪ロ中にロ外務省高官から、北方領土墓参に関する枠組みは残るが、現在実施する手段がないと伝えられたと説明。86年の墓参に関する枠組みは維持されているが、ロ側は91年の合意を破棄したことに伴い、手続きができなくなっているとの立場を示したという。

貝殻島灯台の修理終了 コンブ漁再開へ (DK240817/19/20) (要約) 外務省は8/19貝殻島の灯台についてロ側から修理終了の旨連絡があったと表明。8/10日本側窓口の北海道水産会の露側漁業庁から灯台修理終了につき周辺でのコンブ漁を再開して構わない旨の文書が届いた。歯舞漁協は8/20灯台修理中に撤去した操業海域を示すブイを再設置、早ければ8/21操業再開を決めた。貝殻島周辺での日本漁船コンブ漁は9月末まで続く。

ロ外務省 事務方トップに知日派 元駐日公使ブーチン氏 (D240819) (要約) 8/17、露大統領は、外務省事務方トップの第一外務次官に駐日ロシア大使館公使などを務めたセルゲイ・ブーチン氏（60）を充てる大統領令に署名。同氏は1964年生まれ。日本語が堪能、2010～11年に新潟総領事、11～13年に在日ロシア大使館で公使を務めた知日派。

【Ⅳ】北方領土問題

ルーマニア駐ロ公使、北方三島私的訪問か 日本が事実関係確認 (ADKNY240717) (要約) ルーマニアの駐ロシア公使とみられる女性が、6月末に北方領土を訪問していた。ロシア当局の許可を得て択捉・国後・色丹3島を旅行したとみられる。日本政府はロシアによる実効支配を認めることになりかねないとして、ルーマニア側に事実関係を確認中。

<四島ウオッチ>ビジネスツアー次々 成果は？ (D240720) (要約) サハリン州政府などが昨年、モスクワなど大都市に拠点を構える大手企業幹部らを島に招くビジネスツアーを手がける。開発投資を促す狙い。昨夏の択捉島に続き今年は国後島で行った。

北方墓参「ロシア側に肯定的反応なし」(DK240801) (要約) 林官房長官は8/1元島民ら

による北方領土墓参について、「ロ側から再開に向けた肯定的反応は得られていない」と述べた上、「墓参の枠組みが維持されていることは確認が取れている」と説明。ロ側は日本の対ロ制裁に反発、「ビザなし交流」と「自由訪問」の政府間合意を破棄している。

露、対日戦勝アピール 北方領土で式典 (D/NHK240903) (要約) 9/3露大統領は訪問先モンゴルで、戦前1939年に同国と「満州国」の国境地域で衝突したノモンハン事件から85年を祝う式典に出席、9月3日はロシアの「対日戦勝記念日」に当たる。

四島占領の歴史、継承強化を指示 大統領がフォーラムで演説 (D/NHK240905) (要約) 8/5大統領はウラジオでの東方経済フォーラムで1945年の旧ソ連軍のクリール諸島（北方領土と千島列島）上陸作戦の記憶を永続させるよう極東で新博物館の開設などを進めると述べ、「この戦いは難攻不落と思われていた敵の要塞を粉碎した兵士たちの勇気の象徴だ」として展示の一部は旧日本軍と戦った兵士をたたえるものになるとした。

【V】極東・サハリン

サハリンや北方四島の日本車、ロシア軍前線に提供 (D240713) (要約) 侵攻長期化につれ、サハリンや四島にある日本車が、前線のロシア軍に送られる。兵員輸送等に活用すべく、民間の軍支援団体が自動車譲渡を呼びかける。日本政府は昨年8月に対ロ自動車輸出規制を強化し、中古を含め排気量が1900cc超の輸出を禁じた。函館税関によると今年1～5月に道内から3300台超が対ロ出荷されるなど、自動車の供給は根強く続く。

ロ極東、退役原潜82隻解体 国営企業「ソ連の核遺産が消滅」(DK240917) (要約) 国営原子力企業ロスアトムの副社長は9/17、ソ連時代に就航後退役した原子力潜水艦82隻の解体が極東で完了し、ソ連の核遺産は極東で完全に消滅したと表明。退役原潜解体には日本政府もソ連崩壊後の1990年代から積極的に協力してきた。

【VI】極東周辺国関係

北朝鮮強制労働、国連が報告書 (DKN240716) (要約) 国連人権高等弁務官事務所 (UNHCR) は7/16北朝鮮で強制労働が組織的に行われ、深刻な人権侵害が常態化しているとの報告書を発表。2015年6月～23年5月、韓国に住む計183人の目撃者や脱北者に聞き取り調査。報告書は北朝鮮に、あらゆる形態の強制労働をやめるよう勧告。国際社会には、安保理を通じた国際刑事裁判所 (ICC) への付託など、踏み込んだ措置の必要を強調。

北朝鮮は「極めて危険」モンゴル元大統領 (DK240725) (要約) 7/24、訪米中のモンゴルの元大統領が、対ロ関係強化が進む北朝鮮に「極めて危険」と警戒感を示した。同氏は、ロシアが「(核保有する)北朝鮮に気に入られようとしており、「極めて危険」と語った。

金総書記、中国は「血盟」と強調 (DK240727) (要約) 7/26、総書記は、朝鮮戦争 (1950～53年) の休戦協定から71年となるのを機に、中国人民義勇軍の参戦を称える平壤の友誼塔を訪れ、両国の友好を「血盟」と強調。外交筋の間では、北側が6月に新たな朝露条約に署名するなど関係を深めるのを、中国側が快く思わないとの分析がある。総書記は中朝友好を改めて重視する姿勢を示し、こうした見方の払拭を図った可能性がある。

「行ってみたら親日国」中央アジアに熱視線 (D240808) (要約) 岸田首相が歴訪を検討する中央アジア諸国との交流が、道内でも動き出す。日ロ交流が困難になる中、旧ソ連圏の中央アジアに関心が高まる。なじみの薄い地域だが、人材確保など潜在力に期待する声も出る。道は今年、道経産局などと共催で、ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスの中央アジア各国との経済交流をテーマに企業向けセミナーを札幌で開催する。

注目の中央アジア 駐日ウズベキスタン大使 (DK240809) (要約) 駐日大使ムクシンクジ

ャ・アブドゥラフモノフさん（50）は小樽商大と北大に留学、以後札幌で家庭用品などを輸出する貿易会社を設立。帰国後、フェルガナ州副知事、外務省対外投資担当部長などを歴任。21年駐日大使として着任。北海道は大使に特別な場所。今も精力的に道内を訪れ、経済や観光分野での交流を呼びかけ。米・中・露・韓・欧州諸国も中央アジアとの協力に力を入れる。日本と5カ国との首脳会合の開催が遅れたのは残念。

中国軍機の領空侵犯を初確認 長崎沖、政府は嚴重抗議（KY240826/27）（要約） 防衛省統合幕僚監部は8/26中国軍のY9情報収集機1機が同日午前、長崎県五島市の男女群島沖で日本領空を侵犯したと発表。中国軍機による侵犯を確認したのは、自衛隊が1958年に対領空侵犯措置を開始してから初めて。日本政府は、中国に対し嚴重抗議。

中国海軍測量艦が鹿児島沖で領海侵入（ADJKMNY200831/0901）（要約） 防衛省は8/31同海軍のシュパン級測量艦1隻が同県口永良部島南西の日本領海に侵入と発表。

露海軍大演習 太平洋や日本海 中国海軍も（DKM240910/12）（要約） 露海軍の戦略演習「海洋2024」の期間は9/10～16。ソ連崩壊後で最大規模。400隻以上の艦艇や潜水艦、9万人以上の兵員、航空機120機以上が参加。中国艦艇3隻や航空機15機も加わる。

【Ⅶ】文化・スポーツ・歴史

ロシア人が書く「日ソ混住」時代（DY2406/07/11）（紹介） 終戦後、歯舞群島・志発島で日本人漁師がロシアの子どもを救った実話を基にした実話小説『舟：北方領土で起きた日本人とロシア人の物語』が7/10出版。（本誌前号の元島民2世「連載通信②」参照）

北方警備の藩士しのぶ 稚内・利尻 会津市長ら墓参（D240711）（要約） 7/8、福島県会津若松市の室井市長と清川市議会議長が稚内市と利尻島を訪ね、江戸後期に北方警備に赴き亡くなった会津藩士を墓参。同藩士は、十九世紀初に帝政ロシアが利尻島などを襲撃したのを機に、幕府命で1808年に約1600人が稚内や利尻に赴き、警備に就いた。

日本語の詩、キルギスの生徒と朗読 札幌国際情報高生（DK240718）（要約） キルギスの生徒4人が7/19まで訪問。同校はロシア語が第二外国語。日露交流が難しいため昨年、キルギスの学校と協定を締結。今回が初めての受け入れ。訪問した生徒たちは14～16歳の女子生徒で、全員日本語を学習中。授業では、日本語の詩を朗読後、日本人の生徒と一緒にキルギスの公用語でもあるロシア語に翻訳して詩の内容を楽しんだ。

アーニャ先生さようなら 根室高でロシア語5年指導（D240730）（要約） 根室高校の外国語指導助手のブラセンコさんは日ロ関係が悪化する中でロシア語を教え続けた。同高で一緒に教えた非常勤の佐藤順一さん（60）は「政治問題があっても隣人として日ロの付き合いは必要。ロシア文化への生徒の理解はアーニャ先生を通して進んだと感謝する。

中野斌（さかん）さん（旧端野村出身）の抑留体験記「アルチョンの灯」（D240809）（要約） 関係者に話題のシベリア抑留体験記がある。2004年に92歳で亡くなった旧端野村（現北見市端野町）出身の中野斌さんが1989年に自費出版した『アルチョンの灯（ともしび）』。昨年5月。斌さんの孫の北見市職員が、北見中央図書館に寄贈。中野斌さんは召集後、北千島のパラムシル島で終戦を迎えた。その後、沿海州ナホトカ近くのアルチョームに1年9カ月抑留された。復員後、斌さんは札幌で警備員になり、仕事の合間に執筆。

留萌沖三船遭難 海底の2隻 立体図に（DAM240820/23/30）（要約） 終戦直後、南樺太からの引揚船3隻が留萌沖で攻撃された「三船遭難事件（本誌前号参照）」で沈没した泰東丸と小笠原丸のソナー調査が8/20日、留萌周辺の沖合で行われ、調査に当たった東大名誉教授らの研究チームは、収集データから船体2隻の立体図を作ることに成功。

日ソ合作黒沢映画、主役2人の像設置 ウラジオ空港（DK240821）（要約） 8/18、黒沢監

督の合作映画「デルス・ウザーラ」(1975年)の主役の銅像がウラジオストク空港前に設置。極東各地を探検、少数民族の生活習慣などを調査した民俗学者アルセニエフ(1872～1930年)と、案内役の先住民猟師デルス・ウザーラ(1849ごろ～1908年)の銅像。黒沢作品は人気も高く、「七人の侍」や「羅生門」はTVで繰り返し放映される。

公開講座「ロシア語教育は函館の伝統」(D240827)(要約) 8/24、「函館とロシア語」をテーマに公開講座がロシア極東連邦総合大函館校で開催。同校の倉田有佳教授が、幕末から同校が開校した1994年に至る函館のロシア語教育史を語った。教授は、ロシア語を教える同大学分校を東京でなく函館に置いたのは長い間の蓄積があったからと述べた。

【Ⅷ】ウクライナ関係・戦況

ロ軍参加の元自衛官死亡 (DKMN240722)(要約) 日本政府関係者が、20代邦人男性がロ軍に参加、6/3に戦闘で死亡したと6/5にロ側から在露日本大使館に連絡があり、外務省も確認したと7/22表明。男性はかつて陸上自衛隊信太山駐屯地で勤務していた。

東部でロシアの防空システム攻撃 ハイマース使用 (DK240723)(要約) ウ軍は7/22、東部ドネツク州オレニフカでロ軍防空システムを攻撃。移動中の防空システムを無人機が発見、保管拠点に搬入された後に高機動ロケット砲システム「ハイマース」で攻撃。

F16到着・配備、航空戦力強化へ (DJKNY240801/04/05)(要約) 7/31米通信社報道。NATO加盟国供与の最初のF16戦闘機が到着。ウクライナ政府が8/4到着を報道陣に公表。

ウクライナ軍がロシア西部に千人越境攻撃 (DKN240807/08/10)(要約) 守勢にあったウクライナ軍が形勢逆転の賭けに出た。ロシア国防省は8/7国境に接する西部クルスク州に8/6からウクライナ軍兵士千人が越境攻撃したとプーチン大統領に報告。同州は8/7から非常事態を宣言。奇襲作戦は、今後のロシア側との停戦交渉をにらんだ色彩が濃い。

一部ロシア軍がウクライナ撤退 米紙報道 (DK240814)(要約) 米紙WSJは8/13、米政府関係者が、一部ロシア軍がウクライナ領内から撤退と報じた。ウクライナ軍の越境攻撃に対応する再配置であり、越境がロシア軍を引きつけるのに成功した兆しと伝えた。ウクライナは越境攻撃で、クルクス州74集落を制圧、ロ領内に30km余り進軍したという。

独検察がウクライナ人に逮捕状「ノルドストリーム」ガス漏れ (DJKY240814/15)(要約) 複数の独メディアは8/14、ロ国産天然ガスを欧州に送る「ノルドストリーム」が2022年9月爆破された事件で、独検察はウクライナ人男性の逮捕状を取ったと表明。男はダイビングの講師、ウクライナで潜伏中とみられる。同国政府は関与を否定。犯行グループは、船で運んだ爆発物を海底で起爆、ガスを損傷させたとされる。独捜査当局は潜水用機材を運んだ車を特定、男の乗車を突き止めた。乗船したのは5人。男の他に、ダイビング教室を経営するウクライナ人の男女が含まれるとみて調べている。

ゼレンスキー大統領、当初承認か ガス管破壊工作、米報道 (DKY240815)(要約) 8/14、米紙WSJは、22年9月に天然ガスを送る「ノルドストリーム」で起きたガス漏れについて、軍高官らが破壊工作进行を計画、大統領も当初承認していたと報じた。ゼレンスキー氏は計画を知った米国に促されて中止を命じたが、軍高官らが計画を遂行した。

ロシア西部の原発に無人機残骸 原子力安全懸念 (DK240823)(要約) 国際原子力機関(IAEA)は8/22、露西部クルスク原発で無人機の残骸が見つかった旨ロシアから連絡を受けたと発表。IAEAのグロッシ事務局長は、来週、現場を視察する。

ウクライナが空軍司令官を解任 F16墜落関連か (ADKMNY240131/0901)(要約) 8/30、理由は不明だが空軍司令官が解任。8/26のF16墜落事故と関かわる可能性がある。政府関係者は「パイロットのミスや機器の故障、自軍による撃墜の可能性を調査中」という。

モスクワ無人機攻撃 製油所で火災 (ADKNY240901/02) (要約) 9/1、同市と郊外に少なくとも11機のウ軍の無人機攻撃があり、南東部の製油所で火災発生。南郊では発電所攻撃もあった。同市周辺のエネルギー施設への無人機攻撃は過去最大規模とみられる。

新兵器でクリミア攻撃か ウクライナ産のミサイル型無人機 (DKMN0903) (要約) 同国は新開発の国産ミサイル型無人機を初めて使用、射程600～700キロ。開発期間は1年半で、ロシア領内にある軍用飛行場少なくとも20カ所を射程に収めるとされる。

口軍18万人増150万人規模に (DK240916) (要約) 9/16、ロシア大統領は軍人数を最大150万人に増やす大統領令に署名。12月1日発効。侵攻が長期化し、兵員不足に対応する狙いとみられる。22年2月の侵攻開始以降で軍の総定員数を増やすのは今回で3回目。

トランプ「最高セールスマン」(NY240925) (要約) 前大統領は9/24、ゼレンスキーは、「訪米のたび、1千億\$を土産に帰国する。地球上で最高のセールスマンだ」と語った。

米、長距離兵器使用は認めず (KN240926) (要約) ゼレンスキーとバイデン両首脳が9/26会談。米側は新規軍事支援を約束したが、長距離兵器の使用は容認せず。

北朝鮮士官6人ドネツクで死亡 (AKNY241006) (要約) ウクライナの英字紙が10/4、同国ドネツク近郊で前日、ウ軍のミサイル攻撃により、北朝鮮軍史観を含む20名以上が軍事訓練中に死亡したと報じた。

【IX】 停戦・和平

トランプ氏は終戦案示せ ゼレンスキー大統領 (DKM240704) (要約) ゼレンスキー氏は7/3、ロシアによる侵攻を解決できると主張するトランプに「戦争を終わらせる方法を知っているなら示すべきだ」と求めた。どのような提案だとしても国家主権を侵害するものであってはならないとも強調。米通信社へのインタビューで語った。

ゼレンスキー大統領、トランプ氏と直接会談合意 (DKNY240720) (要約) ウクライナ大統領は7/20、米前大統領と電話会談したと表明。トランプ氏が党大統領候補に指名されたことに祝意を示し、直接会談することでも合意。前大統領も、ロシアによる侵攻を終わらせ、繁栄へ道筋をつける合意に向け、交渉を進められると期待を示したという。

領土譲歩なら「国民投票」を キーウ市長、大統領にくぎ (DK240722) (要約) 7/21、伊紙との会見で、クリチコ市長は、大統領が領土問題で譲歩する場合、国民投票が必要と述べ、大統領が単独で決定を下さないよう釘を刺した。市長は戦闘継続か領土問題での妥協かを巡り、今後数カ月大統領には非常に困難な時期になるとの分析を披露。

3割「領土割譲やむなし」 和平巡る調査 (DJKY240724) (要約) 7/23、ウクライナ国際社会学研究所は、侵攻に関する世論調査で「和平実現と独立を守るには一部領土を割譲するしかない」との回答が32%と発表。領土割譲容認の回答割合は、22年5月調査で10%、23年10月14%、同12月19%、24年2月26%と増加、今回初めて3割を超え。考えられる戦争終結への賛否に関して、①ロシアが現時点の全ての占領地を維持。ウクライナはNATO加盟を断念するが、EUには加盟。②ロシアがクリミア半島と東部・南部4州の占領地を維持。ウクライナはNATOとEUの両方に加盟。③ロシアはクリミアと東部2州占領地を維持、ウクライナは南部2州を取り戻す。ウクライナはNATOとEUに加盟。調査はロシア占領地域を除くウクライナ全土の約3千人を対象に実施された。

米大統領選の両候補に戦争終結案 ゼレンスキー大統領 (DKN240827) (要約) 大統領は8/27首都でのフォーラムで、今秋の米大統領選に立候補したハリス候補とトランプ候補に、戦争終結交渉にロシアを交渉に引き出す案を示すと述べた。詳細は明らかにせず。大統領は、越境攻撃でロシアに軍事面で圧力をかけると同時に、ロシアを交渉の席に着か

せるため国際社会への働きかけも強める考えを示した。

越境攻撃後も和平提案は「有効」露側の交渉開始条件 (DKM240819/20) (要約) 8/19、露のウシャコフ大統領補佐官は、大統領が6月に示した侵攻を巡る独自の「和平提案」は越境攻撃を受けた今も有効と述べた。大統領はロシアが一方的に併合したウクライナ東部・南部4州からのウクライナ軍撤退などを和平交渉開始の条件として挙げていた。

平和サミットの印度開催提案 (DKN240826) (要約) ウクライナ大統領は8/23、印首相に、「世界平和サミット」の第2回会合のホスト国に、民主主義の大国＝印度が相応しいとしたが、印度は初会合が採択した共同声明への支持を見送っており、大統領は印度で第2回会合を開くには、同国が共同声明への支持を表明する必要があるとも主張。

同大統領が7月、第2回会合にロシア代表が参加すべきとの考えを示し、11月には開催準備を整えたいとの意向を示していた。初会合ではロシアは招待されず、中国は欠席。印度は参加したが、首相自身は出席せず。ウクライナは、ロシアに影響力をもつ中・印と連携しロシアに圧力をかけ、ウクライナ主導での戦争終結を模索する考え。

印首相、ウクライナ和平「支援」米大統領に伝達 (DJKN240827) (要約) 印首相は8/26米大統領と電話会談、ウクライナ情勢で意見交換。和平と安定の早期回復に向け、全面支援する旨、X（旧ツイッター）で表明。首相は8/23キーウを訪れ、ゼレンスキー大統領と会談。平和的解決に向け貢献する姿勢を示した。米政府によると、両首脳は、日本と豪国を加えた4カ国の協力枠組み「クアッド」を通じた連携強化も確認。

編集後記

本誌59号は去る7月実施の「3者共催セミナー」を概要報告する特集号としました。

この特集スペースを確保するため、本号「テーマ別ニュース月録」の掲載記事は通常号に比べ大幅に圧縮しました。ご了解ください。

本号コラム欄には、元・釧路カムチャツカ研究会事務局長の藤田卓也様にご登場くださいました。ありがとうございます。（佐々木 記）

お知らせ 2025年新春年始広告の募集

今年も年の瀬に、次号『ボストーク』2025年1月号掲載の新年名刺広告を募集します。

広告料は1コマあたり（56mm×37mm）、団体と企業は2000円、個人は1000円です。

デザインは自由。デザインやスローガンを付けお申し込み下さい。

今年の年始広告の見本を、本誌59号郵送の際、同封します。

締め切りは、本年12月4日（月曜日）。

広告料金の支払いは、申込み時か、本誌掲載号をお送りした後でも、結構です。

払込先 ☆北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

☆ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611 トク）ロシア極東研（通常預金）

☆郵便振替：02730-9-39064 極東研

お申し込みは、名刺広告担当の所伸一理事 rte76022@nifty.com あてにお願いします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

2024年10月15日